

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ 設置者		ガッコウサングョウダいがく 学校法人 大阪産業大学							
フリガナ 大学の名称		オサカサングョウダいがく 大阪産業大学 (Osaka Sangyo University)							
大学本部の位置		大阪府大東市中垣内3丁目1番1号							
大学の目的		本大学は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的		18歳人口の動向、関西圏の進学状況、本学及び競合校における入学定員充足の状況等を踏まえ、定員充足状況の改善、柔軟な教育体制の整備や学問的な横断性と多様な進路支援体制の強化のため、以下のとおり本学の経営学部及び経済学部の収容定員を変更する。 ・経営学部の収容定員数は変更なし（2,020名） 経営学科の収容定員は1,210名から2,020名に変更 商学科の収容定員は810名から0名に減員（学生募集停止） ・経済学部の収容定員数は2,020名から1,620名に減員 経済学科の収容定員は1,010名から1,620名に変更 国際経済学科の収容定員は1,010名から0名に減員（学生募集停止） なお、これら変更により大学全体の収容定員は7,376名から6,976名に400名減員となる。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	経営部	年	人	年次人	人			年 月 第 年次	大阪府大東市中垣内 3丁目1番1号
	経営学科	4	500 (300)	3年次 10 (5)	2,020 (1,210)	学士 (経営学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次 令和10年4月 第3年次	
	商学科	4	0 (200)	0 (5)	0 (810)	学士 (経営学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次 令和10年4月 第3年次	
	経済部			3年次				令和8年4月 第1年次 令和10年4月 第3年次	
	経済学科	4	400 (250)	10 (5)	1,620 (1,010)	学士 (経済学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次 令和10年4月 第3年次	
国際経済学科	4	0 (250)	0 (5)	0 (1,010)	学士 (経済学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次 令和10年4月 第3年次		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		大阪産業大学 商学科（廃止）(△200) (3年次編入学定員) (△ 5) ※令和8年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和10年4月学生募集停止) 国際経済学科（廃止）(△250) (3年次編入学定員) (△ 5) ※令和8年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和10年4月学生募集停止) 大阪産業大学 大学院 経営・流通学研究科博士後期課程（廃止）(△15) ※令和9年4月学生募集停止（令和6年8月報告済）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設	経営学部 経営学科	17 (17)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	276 (276)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 32人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	17 (17)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	32 (32)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	17 (17)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	32 (32)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	17 (17)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	32 (32)			
	経済学部 経済学科	15 (19)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	25 (29)	0 (0)	230 (230)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	15 (19)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	25 (29)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	15 (19)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	25 (29)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	15 (19)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	25 (29)			
分	計	32 (36)	18 (18)	7 (7)	0 (0)	57 (61)	— (—)	— (—)	
既設	国際学部 国際学科	9 (11)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	20 (22)	0 (0)	91 (91)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 22人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (11)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	20 (22)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	9 (11)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	20 (22)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	9 (11)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	20 (22)			
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	9 (9)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	93 (93)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 19人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	9 (9)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	9 (9)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	19 (19)			
分									

既	情報デザイン学部 情報システム学科					11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	56 (56)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 17人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)									
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)									
	小計（a～b）	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)									
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する もの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら 当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であ って、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、 b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	計（a～d）	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)			大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 37人						
	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科					20 (22)	12 (12)	3 (3)		0 (0)	35 (37)	0 (0)	73 (73)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	20 (22)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	35 (37)									
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
小計（a～b）	20 (22)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	35 (37)										
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する もの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら 当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であ って、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、 b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
計（a～d）	20 (22)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	35 (37)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 41人									
システム工学部 システム工学科					19 (24)		8 (9)	6 (8)		0 (0)	33 (41)	0 (0)	76 (76)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (21)	4 (5)	4 (6)	0 (0)	24 (32)										
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	3 (3)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	9 (9)										
小計（a～b）	19 (24)	8 (9)	6 (8)	0 (0)	33 (41)										
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する もの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら 当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であ って、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、 b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
計（a～d）	19 (24)	8 (9)	6 (8)	0 (0)	33 (41)				大学設置基準別表第二に定める 基幹教員数 0人						
全学教育機構					0 (0)		0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	2 (2)	143 (143)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する もの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら 当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であ って、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、 b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
計（a～d）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	分				計	68 (77)	40 (41)	16 (18)	0 (0)	124 (136)
合 計					100 (113)		58 (59)	23 (25)			0 (0)	181 (197)	— (—)	— (—)	

職 種				専 属		その他		計		別途委託職員49名 (内：司書14名) 常勤		
事 務 職 員				99 (99)		38 (38)		137 (137)				
技 術 職 員				0 (0)		0 (0)		0 (0)				
図 書 館 職 員				1 (1)		1 (1)		2 (2)				
そ の 他 の 職 員				0 (0)		0 (0)		0 (0)				
指 導 補 助 者				0 (0)		41 (41)		41 (41)				
計				100 (100)		80 (80)		180 (180)				
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		68,948.45㎡		0.00㎡		0.00㎡		68,948.45㎡			
	そ の 他		21,469.49㎡		89,951.63㎡		0.00㎡		111,421.12㎡			
	合 計		90,417.94㎡		89,951.63㎡		0.00㎡		180,369.57㎡			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			106,344.14㎡ (106,344.14㎡)		0.00㎡ (0.00㎡)		0.00㎡ (0.00㎡)		106,344.14㎡ (106,344.14㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		室		教 員 研 究 室		室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具	標本	
		冊		種		種		点		点		
		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕	〔 〕	
	計	〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕	〔 〕	
スポーツ施設等		スポーツ施設			講堂			厚生補導施設				
		㎡			㎡			㎡				

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体
		教員 1 人当り研究費等		652 千円	652 千円	652 千円	652 千円	－ 千円	－ 千円	
		共同研究費等		23, 655 千円	23, 655 千円	23, 655 千円	23, 655 千円	－ 千円	－ 千円	
		図 書 購 入 費	35, 320 千円	35, 320 千円	35, 320 千円	35, 320 千円	35, 320 千円	－ 千円	－ 千円	
		設 備 購 入 費	494, 707 千円	494, 707 千円	494, 707 千円	494, 707 千円	494, 707 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生 1 人当り 納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
			1, 139 千円	1, 122 千円	1, 122 千円	1, 122 千円	－ 千円	－ 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等							
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		大阪産業大学							※令和9年度より学生募集停止（経営・流通学研究科博士後期課程）
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
	人間環境学研究科	年	人	年次人	人					
	（博士前期課程）						0. 35			
	人間環境学専攻	2	10	－	20	修士 （人間環境学）	0. 35	平成17年度	大阪府大東市中垣内 3丁目1番地1号	
	（博士後期課程）						0. 77			
	人間環境学専攻	3	3	－	9	博士 （人間環境学）	0. 77	平成19年度	同上	
	経営・流通学研究科									
	（博士前期課程）						0. 23			
	経営・流通専攻	2	15	－	30	修士 （経営学）	0. 23	平成11年度	同上	
	（博士後期課程）						0. 00			
	経営・流通専攻	3	5	－	15	博士 （経営学）	0. 00	平成18年度	同上	
	経済学研究科									
	（博士前期課程）						0. 66			
	現代経済システム専攻	2	15	－	30	修士 （経済学）	1. 16	平成13年度	同上	
	アジア地域経済専攻	2	10	－	20	修士 （経済学）	0. 16	平成10年度	同上	
	（博士後期課程）						0. 11			
	アジア地域経済専攻	3	3	－	9	博士 （経済学）	0. 11	平成12年度	同上	
	工学研究科									
	（博士前期課程）						0. 50			
	機械工学専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	1. 65	平成元年度	同上	
	交通機械工学専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	0. 35	平成24年度	同上	
	都市創造工学専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	0. 20	昭和63年度	同上	
	電子情報通信工学専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	0. 25	昭和63年度	同上	
	情報システム工学専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	0. 30	平成6年度	同上	
	環境デザイン専攻	2	10	－	20	修士 （工学）	0. 25	平成6年度	同上	
	（博士後期課程）						0. 08			
	生産システム工学専攻	3	4	－	12	博士 （工学）	0. 16	平成8年度	同上	
環境開発工学専攻	3	2	－	6	博士 （工学）	0. 00	平成8年度	同上		

既設大学等の状況	国際学部						0.76			
	国際学科	4	105	2	424	学士 (国際学)	0.76	平成29年度	同上	
	スポーツ健康学部						1.05			
	スポーツ健康学科	4	185	2	684	学士 (体育学)	1.05	平成29年度	同上	令和7年度入学定員増 (30)
	経営学部						0.97			
	経営学科	4	300	5	1,210	学士 (経営学)	0.98	昭和40年度	同上	
	商学科	4	200	5	810	学士 (経営学)	0.96	平成7年度	同上	
	経済学部						0.81			
	経済学科	4	250	5	1,010	学士 (経済学)	0.84	昭和61年度	同上	
	国際経済学科	4	250	5	1,010	学士 (経済学)	0.78	平成11年度	同上	
	情報デザイン学部						1.04			
	情報システム学科	4	130	3	260	学士 (工学)	1.04	令和7年度	同上	令和7年4月設置
	建築・環境デザイン学部						1.14			
	建築・環境デザイン学科	4	165	3	330	学士 (工学)	1.14	令和7年度	同上	令和7年4月設置
	システム工学部						1.00			
	システム工学科	4	240	8	480	学士 (工学)	1.00	令和7年度	同上	令和7年4月設置
附属施設の概要		名称：総合図書館 目的：各種図書の貸出及び閲覧、PCの閲覧、学習スペースの提供 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和56年1月 規模等：6,645.58 m² 名称：産業研究所 目的：産官学連携事業、知的財産の創造・保護・活用、地域連携活動の推進を通じた社会連携活動 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和40年 規模等：194.40 m² 名称：新産業研究開発センター 目的：産学官あるいは産学協同の研究 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：平成14年2月 規模等：3,007.94 m² 名称：総合体育館 目的：総合体育施設として教育課程及び課外活動等に使用 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和50年5月 規模等：3,990.10 m² 名称：体操体育館 目的：体育施設として教育課程及び課外活動等に使用 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：令和7年8月予定 規模等：861.40 m²								

学校法人 大阪産業大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪産業大学				大阪産業大学				
国際学部	3年次			国際学部	3年次			
国際学科	105	2	424	国際学科	105	2	424	
スポーツ健康学部	3年次			スポーツ健康学部	3年次			
スポーツ健康学科	185	2	744	スポーツ健康学科	185	2	744	
経営学部	3年次			経営学部	3年次			
経営学科	300	5	1,210	経営学科	500	10	2,020	定員変更（810）
商学科	200	5	810	商学科	0	0	0	令和8年4月学生募集停止
経済学部	3年次			経済学部	3年次			
経済学科	250	5	1,010	経済学科	400	10	1,620	定員変更（610）
国際経済学科	250	5	1,010	国際経済学科	0	0	0	令和8年4月学生募集停止
情報デザイン学部	3年次			情報デザイン学部	3年次			
情報システム学科	130	3	526	情報システム学科	130	3	526	
建築・環境デザイン学部	3年次			建築・環境デザイン学部	3年次			
建築・環境デザイン学科	165	3	666	建築・環境デザイン学科	165	3	666	
システム工学部	3年次			システム工学部	3年次			
システム工学科	240	8	976	システム工学科	240	8	976	
3年次				3年次				
計	1,825	38	7,376	計	1,725	38	6,976	
大阪産業大学大学院				大阪産業大学大学院				
人間環境学研究科				人間環境学研究科				
人間環境学専攻（M）	10	-	20	人間環境学専攻（M）	10	-	20	
人間環境学専攻（D）	3	-	9	人間環境学専攻（D）	3	-	9	
経営・流通学研究科				経営・流通学研究科				
経営・流通専攻（M）	15	-	30	経営・流通専攻（M）	15	-	30	
経営・流通専攻（D）	5	-	15	経営・流通専攻（D）	5	-	15	
経済学研究科				経済学研究科				
現代経済システム専攻（M）	15	-	30	現代経済システム専攻（M）	15	-	30	
アジア地域経済専攻（M）	10	-	20	アジア地域経済専攻（M）	10	-	20	
アジア地域経済専攻（D）	3	-	9	アジア地域経済専攻（D）	3	-	9	
工学研究科				工学研究科				
機械工学専攻（M）	10	-	20	機械工学専攻（M）	10	-	20	
交通機械工学専攻（M）	10	-	20	交通機械工学専攻（M）	10	-	20	
都市創造工学専攻（M）	10	-	20	都市創造工学専攻（M）	10	-	20	
電気電子情報工学専攻（M）	10	-	20	電気電子情報工学専攻（M）	10	-	20	
情報システム工学専攻（M）	10	-	20	情報システム工学専攻（M）	10	-	20	
環境デザイン専攻（M）	10	-	20	環境デザイン専攻（M）	10	-	20	
生産システム工学専攻（D）	4	-	12	生産システム工学専攻（D）	4	-	12	
環境開発工学専攻（D）	2	-	6	環境開発工学専攻（D）	2	-	6	
計				計				
計	127	-	271	計	127	-	271	

校地校舎等の図面

目次

(1) 都道府県内における位置関係の図面・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図・・・・・・・・	P 3
(3) 校舎、運動場等の配置図（完成年度のもの）・・・・・・・・・・	P 4
(4) 校舎の平面図（完成年度のもの）・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
(経営学部 経営学科)・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
(経済学部 経済学科)・・・・・・・・・・・・・・・・	P31

都道府県内における位置関係の図面
[大阪府]



最寄駅からの距離、交通機関および所要時間がわかる図面

大阪産業大学(大東キャンパス)への交通アクセス

所在地 〒574-8530 大阪府大東市中垣内 3-1-1 TEL 072-875-3001 (代)

ACCESS

アクセス

大阪からはもちろん、
兵庫・京都・奈良からも簡単アクセス!

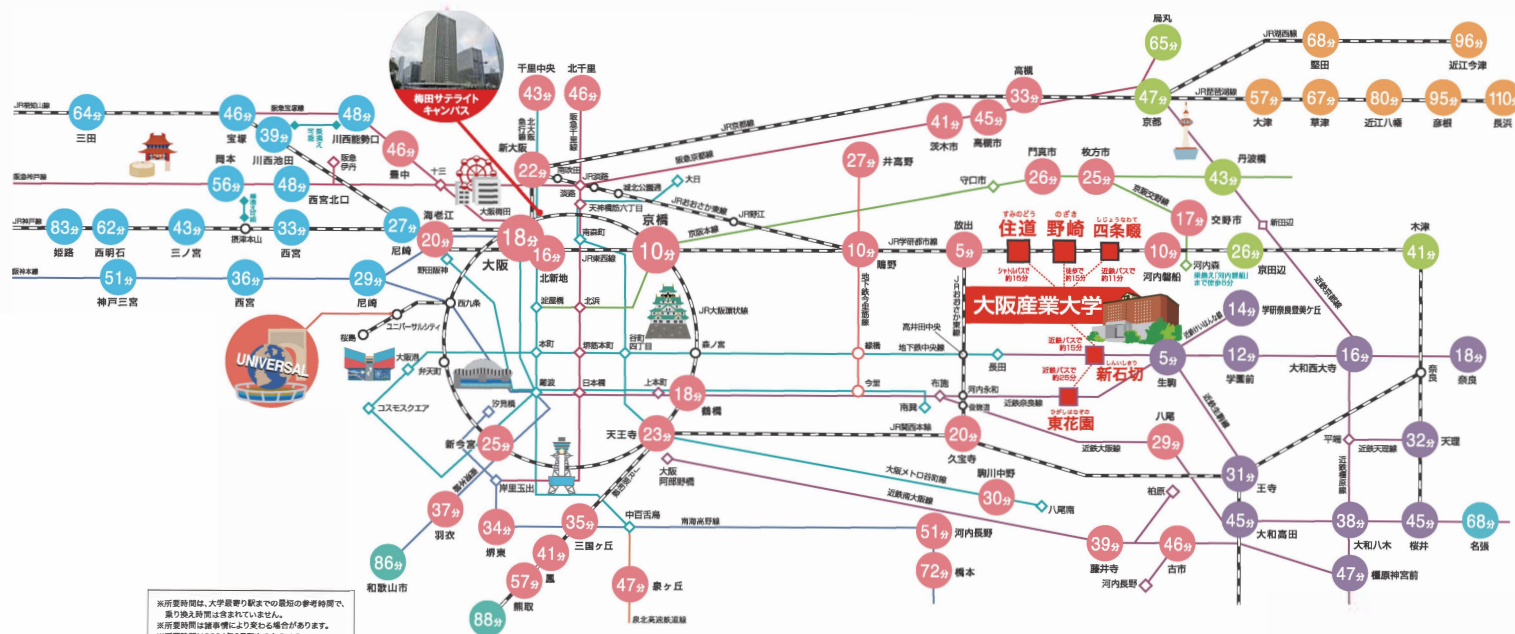


JR学研都市線
野崎駅 ▶ 約15分

近鉄けいはんな線産業大学前下車
新石切駅 ▶ 約15分

JR学研都市線
住道駅 ▶ 約15分

近鉄奈良線産業大学前下車
東花園駅 ▶ 約25分



※所要時間は、大学最寄り駅までの最速の参考時間であり、乗り換え時間は含まれていません。
※所要時間は諸事情により変わる場合があります。
※所要時間は2024年3月現在のものです。

最寄り駅 からの アクセス



住道シャトルバスターミナル

シャトルバスを運行しています! | 住道 ▶ 大学まで



Point 住道駅から南へ250m!



※駅のホームから撮影

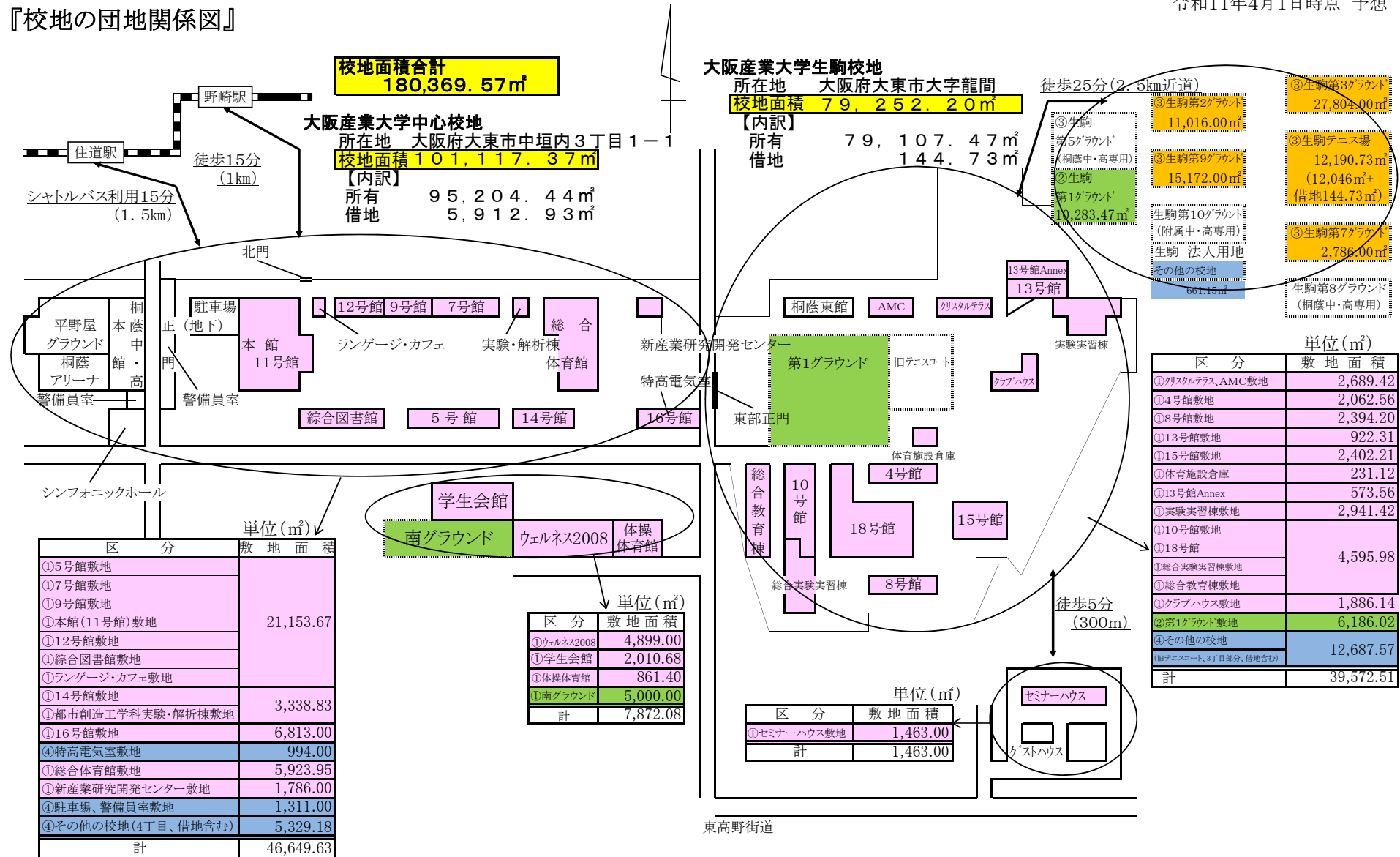




赤色枠は大学専用校舎を示す。
青色枠は附属建物、橙色枠は運動場を示す。
S=1/1000

『校地の団地関係図』

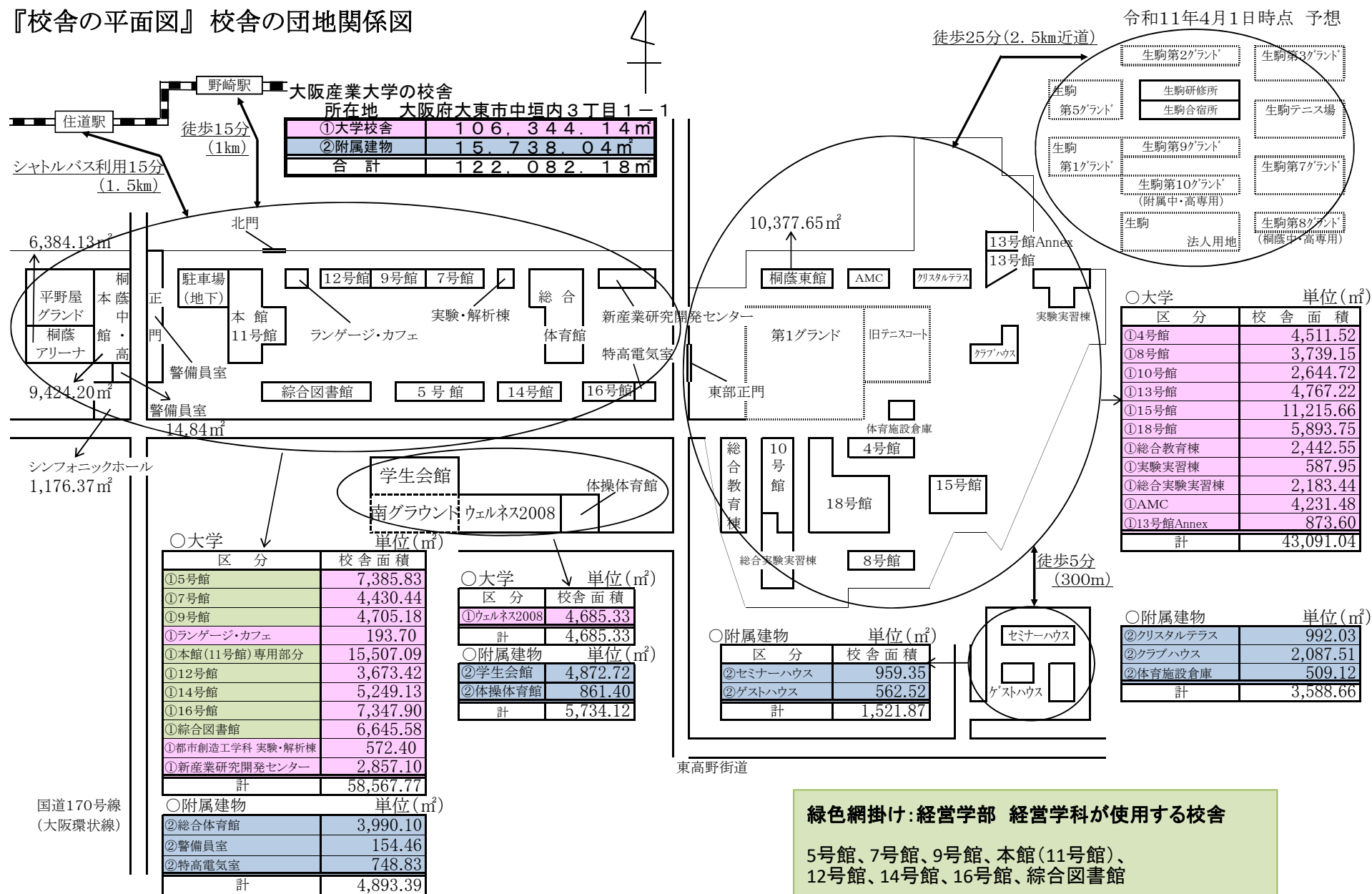
令和11年4月1日時点 予想



国道170号線
(大阪環状線)

①大学専用校舎敷地合計	68,948.45㎡	②大学専用運動用地	21,469.49㎡	③共用運動場用地合計	68,968.73㎡	④共用その他の校地合計	20,982.90㎡	①+②+③+④=180,369.57㎡
-------------	------------	-----------	------------	------------	------------	-------------	------------	---------------------

『校舎の平面図』 校舎の団地関係図



『校舎の平面図』施設ごとの面積まとめ (経営学部 経営学科)

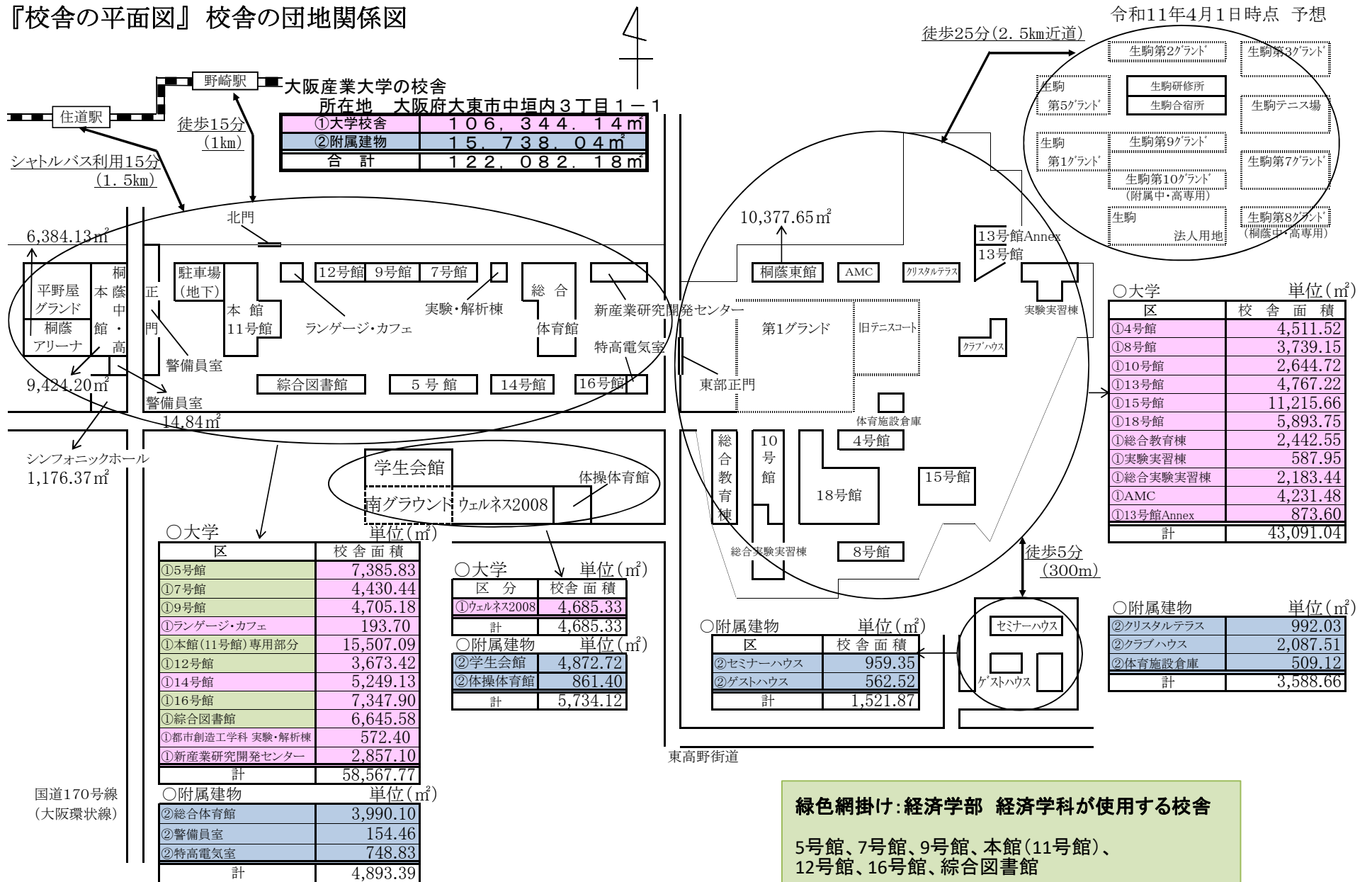
※経営学部が使用する建物は緑色網掛け

単位(㎡)

No.	建物名	教室 (講義室、演習室、実験実習室の計)	研究室	図書館	その他	建物計
1	5号館	4,575.70	0.00	0.00	2,810.13	7,385.83
2	7号館	2,487.09	452.77	0.00	1,490.6	4,430.44
3	9号館	2,441.50	9.10	0.00	2,254.58	4,705.18
4	ランゲージカフェ	80.28	0.00	0.00	113.42	193.70
5	本館(11号館)	2,716.44	1,047.20	0.00	11,743.45	15,507.09
6	12号館	1,589.60	328.14	0.00	1,755.68	3,673.42
7	14号館	736.40	1,920.30	0.00	2,591.93	5,249.13
8	16号館	1,909.87	329.77	0.00	5,108.26	7,347.90
9	総合図書館	0.00	0.00	0.00	0.00	6,645.58
10	都市創造工学科 実験・解析棟	484.74	0.00	0.00	87.66	572.40
11	新産業研究開発センター	1,679.03	0.00	0.00	1,178.07	2,857.10
12	ウェルネス2008	554.91	360.00	0.00	3,770.42	4,685.33
13	4号館	1,854.82	540.00	0.00	2,116.70	4,511.52
14	8号館	2,553.04	0.00	0.00	1,186.11	3,739.15
15	10号館	1,569.39	388.83	0.00	686.50	2,644.72
16	13号館	2,290.92	475.80	0.00	2,000.50	4,767.22
17	15号館	5,199.37	807.73	0.00	5,208.56	11,215.66
18	18号館	2,867.99	0.00	0.00	3,025.76	5,893.75
19	総合教育棟	1,488.83	35.00	0.00	918.72	2,442.55
20	実験実習棟	316.20	0.00	0.00	271.75	587.95
21	総合実験実習棟	1,408.62	0.00	0.00	774.82	2,183.44
22	AMC	2,600.72	0.00	0.00	1,630.76	4,231.48
23	13号館Annex	691.10	0.00	0.00	182.50	873.60
24	総合体育館	0.00	0.00	0.00	3,990.10	3,990.10
25	警備員室	0.00	0.00	0.00	154.46	154.46
26	特高電気室	0.00	0.00	0.00	748.83	748.83
27	学生会館	0.00	0.00	0.00	4,872.72	4,872.72
28	体操体育館	0.00	0.00	0.00	861.40	861.40
29	セミナーハウス	0.00	0.00	0.00	959.35	959.35
30	ゲストハウス	0.00	0.00	0.00	562.52	562.52
31	クリスタルテラス	283.50	0.00	0.00	708.53	992.03
32	クラブハウス	0.00	0.00	0.00	2,087.51	2,087.51
33	体育施設倉庫	0.00	0.00	0.00	509.12	509.12
	計	42,380.56	6,694.64	0.00	66,361.42	122,082.18

内) 大学専用校舎面積 106,344.14
内) 附属建物面積 15,738.04

『校舎の平面図』 校舎の団地関係図



『校舎の平面図』施設ごとの面積まとめ (経済学部 経済学科)

※経済学部が使用する建物は緑色網掛け

単位(m²)

No.	建物名	教室 (講義室、演習室、実験実習室の計)	研究室	図書館	その他	建物計
1	5号館	4,575.70	0.00	0.00	2,810.13	7,385.83
2	7号館	2,487.09	452.77	0.00	1,490.6	4,430.44
3	9号館	2,441.50	9.10	0.00	2,254.58	4,705.18
4	ランゲージカフェ	80.28	0.00	0.00	113.42	193.70
5	本館(11号館)	2,716.44	1,047.20	0.00	11,743.45	15,507.09
6	12号館	1,589.60	328.14	0.00	1,755.68	3,673.42
7	14号館	736.90	1,920.30	0.00	2,591.93	5,249.13
8	16号館	1,909.87	329.77	0.00	5,108.26	7,347.90
9	総合図書館	0.00	0.00	0.00	0.00	6,645.58
10	都市創造工学科 実験・解析棟	484.74	0.00	0.00	87.66	572.40
11	新産業研究開発センター	1,679.03	0.00	0.00	1,178.07	2,857.10
12	ウェルネス2008	554.91	360.00	0.00	3,770.42	4,685.33
13	4号館	1,854.82	540.00	0.00	2,116.70	4,511.52
14	8号館	2,553.04	0.00	0.00	1,186.11	3,739.15
15	10号館	1,569.39	388.83	0.00	686.50	2,644.72
16	13号館	2,290.92	475.80	0.00	2,000.50	4,767.22
17	15号館	5,199.37	807.73	0.00	5,208.56	11,215.66
18	18号館	2,867.99	0.00	0.00	3,025.76	5,893.75
19	総合教育棟	1,488.83	35.00	0.00	918.72	2,442.55
20	実験実習棟	316.20	0.00	0.00	271.75	587.95
21	総合実験実習棟	1,408.62	0.00	0.00	774.82	2,183.44
22	AMC	2,600.72	0.00	0.00	1,630.76	4,231.48
23	13号館Annex	691.10	0.00	0.00	182.50	873.60
24	総合体育館	0.00	0.00	0.00	3,990.10	3,990.10
25	警備員室	0.00	0.00	0.00	154.46	154.46
26	特高電気室	0.00	0.00	0.00	748.83	748.83
27	学生会館	0.00	0.00	0.00	4,872.72	4,872.72
28	体操体育館	0.00	0.00	0.00	861.40	861.40
29	セミナーハウス	0.00	0.00	0.00	959.35	959.35
30	ゲストハウス	0.00	0.00	0.00	562.52	562.52
31	クリスタルテラス	283.50	0.00	0.00	708.53	992.03
32	クラブハウス	0.00	0.00	0.00	2,087.51	2,087.51
33	体育施設倉庫	0.00	0.00	0.00	509.12	509.12
	計	42,380.56	6,694.64	0.00	66,361.42	122,082.18

内) 大学専用校舎面積 106,344.14
内) 附属建物面積 15,738.04

○大阪産業大学学則

昭和40年4月1日

規程第111号

改正 令和3年3月19日

令和4年10月12日

令和5年2月24日

令和5年4月21日

令和5年10月2日

令和5年12月20日

令和6年5月30日

令和6年7月23日

令和6年12月11日

令和6年8月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。

(学部、学科)

第2条 本学に次の学部および学科を置く。

国際学部	国際学科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科
経営学部	経営学科
経済学部	経済学科
情報デザイン学部	情報システム学科
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科
システム工学部	システム工学科

(教育研究上の目的)

第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。

- 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。
- 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を

営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。

- 4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。
- 5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。
- 6 情報デザイン学部では、「人にやさしいモノ・コトづくり」が人々の共感と相互理解を促進し、社会を安心・安全なものにするという信念のもと、現代社会の基盤となる情報システムのデザインに携わることのできる人材の養成を目指す。具体的には、情報システムのデザインには、「つくる」デザインと「つかう」デザインの二つの側面があり、特に「人にやさしい」情報システムでは両面を理解する必要がある。「つくる」デザインでは、使う人を理解する技術を取り入れ、情報通信技術を中心に学び、情報システムの設計・構築・運用に関わる技術者を養成し、「つかう」デザインでは、基礎的な情報通信技術を学んだ上で、人がシステムから受け入れるメディア技術とシステムを使う人を理解する技術を学び、人にやさしい情報システムの提案・活用ができる人材を養成することを目的とする。
- 7 建築・環境デザイン学部は、都市インフラ、生活環境、人と自然、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトのデザイン専門分野別に、創造力に溢れ、広い視野・豊かな感性・確かな技術力をもって、美・アメニティ・機能・安全を備える持続可能な環境・空間・モノを創出・維持する実務的な「デザイナー」を養成する。また、デザイナーとしての基礎力（論理的思考力、多面的造形力、問題解決能力、豊かな感性、コミュニケーション・スキル、CAD・CG、AIなどを含む情報リテラシー）を駆使していかなる分野においても活躍できる「幅広い職業人」を養成することを目的とする。
- 8 システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(大学院)

第4条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(入学定員、3年次編入学定員および収容定員)

第5条 本学の学部属する学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員は、別表第1のとおりとする。

(修業年限)

第6条 本学の学部の修業年限は4年とする。

2 学部の同一学科においては、休学期間を除き、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、経済学部においては、学科配属前の期間を含む。

3 第24条による留学期間のうち、1ヵ年以内は、修業年限に算入することができる。

(修業年限の特例)

第7条 前条の規定にかかわらず、本学の学部属に3年以上在学した者が、卒業要件単位を優秀な成績で修得し、別に定める基準を満たしたと認める場合には、その卒業を認めることができる。

第2章 学年、学期および休業日

(学年)

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第9条 国際学部、スポーツ健康学部は、4年間で8セメスターに区分し、各学年の前期を奇数セメスター、後期を偶数セメスターとする。

奇数セメスター 4月1日から9月20日まで

偶数セメスター 9月21日から翌年3月31日まで

2 経営学部、経済学部、情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部は、学年を次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は次のとおりとする。ただし、必要のあるときは、学長は臨時に休業日を設けることができる。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める休日

(3) 本学園の創立記念日 11月1日

(4) 春期休業 2月22日から3月25日まで

(5) 夏期休業 7月27日から9月14日まで

(6) 冬期休業 12月22日から翌年1月7日まで

2 前項の休業日については、学長は教授会の議を経て、変更することができる。

第3章 入学、学籍および留学等

(入学時期)

第11条 入学の時期は、学年の初めとする。

(入学資格)

第12条 第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、その年度の入学試験に合格した者でなければならない。

- (1) 高等学校を卒業した者、または通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (2) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者
- (3) 文部科学大臣が指定した者
- (4) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣が行う大学入学資格検定に合格した者
- (5) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (6) 相当の年齢に達し、本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
- (7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(編入学)

第13条 本学の各学部においては、第3年次に編入学させることができる。

2 編入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。

- (1) 大学院を修了した者または大学を卒業した者
- (2) 短期大学を卒業した者または高等専門学校を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）を修了した者
- (4) 大学に2年以上在学し、62単位以上（卒業要件に算入されるもの）を修得した者
- (5) 外国において本邦の高等教育課程と同等の課程を修了した者
- (6) 本学が指定する外国の高等教育機関において、前第4号に定める者と同等の資格を取得したと認定された者
- (7) 高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者

3 編入学の試験その他に関しては、別に定める。

(再入学)

第14条 本学に再入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。

- (1) 自己の都合により本学を退学した者で、出願時に退学後3年を超えない者
- (2) 授業料未納のため除籍された者で、出願時に除籍後3年を超えない者

2 前項第1号および第2号の定めにかかわらず、特別な理由がある者については、3年

を超えても再入学の出願を認めることができる。

3 (削除)

4 再入学について必要な事項は、別に定める。

(転入学)

第15条 学部または学部の学科に欠員があるときは、他大学に在学中の者を、所定の試験を行い、転入学させることができる。

2 転入学の試験その他に関しては、別に定める。

(二重学籍の禁止)

第16条 本学に現に在籍している者は、本学の大学院、2以上の学部学科および他の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）または高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）に在籍することができない。

(転籍等)

第17条 本学に在学中の者で、学部変更、転科（以下「転籍等」という。）を願い出た者については、その者が希望する学部または学部の学科に欠員があり、かつ、所定の試験に合格したときは、転籍等をさせることができる。

2 転籍等については、第1年次に在学する者に限り、願い出ることができる。ただし、第2年次以上に在学する者であっても、あらためて第2年次への転籍等を願い出るときは、この限りでない。

3 転籍等の試験その他に関しては、別に定める。

(入学手続)

第18条 入学試験（編入学試験、再入学試験および転入学試験を含む。）に合格した者が、所定の期間内に、入学手続きを完了したときは、学長は入学を許可する。

2 正当な理由により、前項の手続きを行うことのできなかった者に対しては、学長は、教授会の議を経て、入学手続きを猶予することができる。

(退学)

第19条 病気その他のやむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第20条 病気その他の理由で休学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできない。

2 学長は、前項の願い出があったときは、教授会の議を経て許可するものとする。

3 前項による休学の許可は、休学願い出の時からその年度の終わりまでとする。ただし、特別の事情があるときは、年度を超えて許可することができる。

4 休学期間中の授業料および教育環境充実費は徴収しない。ただし、学期の途中から休学する者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。

- 5 休学期間中の在籍料を徴収する。在籍料については別に定める。

(復学)

第21条 休学期間の途中で休学理由が消滅したときは、所定の手続きをとり、教授会の議を経て、学長の許可を受け、復学することができる。

- 2 復学者の修学条件は、その者が入学した年度のものを用いる。
3 学期の途中で復学した者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。

(欠席)

第22条 病気その他の理由で欠席しようとする者は、所定の手続きにより、届け出なければならない。

(除籍)

第23条 学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、除籍する。

- (1) 学費を納入期限を超えても納めないとき
(2) 長期にわたって欠席し、または病気その他の理由で成業の見込みのないと認めるとき
(3) 在学期間が、第6条第2項に定める期間を超えたとき
(4) 死亡したとき
2 前項第1号によって除籍された者は、納入期限の翌日から1ヵ月以内に限り、除籍の取り消しを願い出ることができる。ただし、特別の事情により、納入が困難な場合には、願い出によって、さらに1ヵ月の猶予期間を認める。

(退学勧告)

第23条の2 学長は学業不振で成業の見込みがない者に対し、当該学生が所属する学部の教授会の議を経て退学勧告を行うことができる。

- 2 退学勧告は、別に定めるGPA制度の取扱いに関する規程に基づき行う。

(留学および短期語学研修生の取扱い)

第24条 学生が、協定または認定する外国の大学に留学を希望するときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学または本学の海外教育施設等に短期語学研修生として学修する場合に準用する。
3 第1項の留学および前項の短期語学研修生に関する規程は、別に定める。

第4章 教育課程、履修方法および課程修了の認定

(教育課程)

第25条 学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 各学部の授業科目の分類、名称および単位数は、別に定める。
3 授業科目によっては、教授会の議により、年度によって開講しないことがある。

(授業の方法)

第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかによりまたはこれらの併用により行うものとする。

- 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所で行うことができる。
- 4 第2項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(特別な事態における授業実施)

第25条の3 次の各号に定めるいずれかの事態が生じたときは、第2項の定めるところにしたがって授業を実施する。

- (1) 大阪府下のいずれかの地域または兵庫県（阪神地域）に「暴風警報」、「暴風雪警報」、「特別警報（大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪）」が発令されたとき。
 - (2) 大東市に土砂災害警戒情報レベル4以上が発令されたとき。
 - (3) 西日本旅客鉄道（JR西日本）「片町線」（学研都市線／京橋～松井山手間）の一部または全部が始発から継続して運行を停止しているとき。
 - (4) 大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）「中央線」・近畿日本鉄道「けいはんな線」（本町～生駒間）および近畿日本鉄道「奈良線」の2交通機関が同時に始発から継続して運行を停止しているとき。
- 2 授業の実施要領は、次のとおりとする。
- (1) 午前6時30分までに第1項各号の事態が解消されたときは、平常どおり1時限目から授業を行う。ただし、午前6時30分を過ぎても解消されないときは、1時限目から2時限目までの授業を休講とする。
 - (2) 午前10時までに解消されたときは、3時限目から授業を行う。ただし、午前10時を過ぎても解消されないときは、3時限目から5時限目までの授業を休講とする。
 - (3) 午後3時までに解消されたときは、6時限目から授業を行う。ただし、午後3時を過ぎても解消されないときは、6時限目以降の授業を休講とする。
 - (4) 第1項第1号または第2号の警報が授業中に発令された場合、学長は授業を中止して休講とすることができる。
- 3 第1項各号以外に特別の事態が発生するおそれがあるとき、または授業中に発生したとき、学長は授業を中止し休講とすることができる。
- 4 第1項各号に掲げた事態以外の理由で登学できなかったときは、教務課に申し出る。
- 5 第1項各号、第2項各号および第3項は、試験期間も対象とする。
- 6 第1項各号、第2項各号および第3項に係る事態により休講したときは、学長は授業または定期試験の代替日を設けることができる。

(単位)

第26条 各学部の授業科目に対する単位数は、次の基準に基づき、教授会の議を経て、定めるものとする。

- (1) 講義および演習については、15時間または30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および製図については、30時間または45時間の授業をもって1単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、実験（製図等）を含む科目および演習を含む科目ならびに卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切とみられる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、教授会の議を経て、単位数を定めるものとする。

（履修方法）

第27条 学部学科は、教育上の区分として、専攻分野別の履修コースを置くことができる。

- 2 専攻分野別の履修コースおよび授業科目の履修方法については、別に定める。

（授業科目修了の認定）

第28条 授業科目修了の認定は試験その他適切な方法による。

- 2 試験の実施に関しては、別に定める。
3 第1項により修了の認定を得た者には、所定の単位を与える。

（成績の評価基準等）

第29条 授業科目の成績の評価は、その授業の方法、内容および計画ならびに成績評価の基準をあらかじめ学生に明示し、当該基準にしたがって行うものとする。

- 2 成績評価については、以下のとおりとする。

点数	評価	
100点～90点以上	S（秀）	合格
90点未満～80点以上	A（優）	
80点未満～70点以上	B（良）	
70点未満～60点以上	C（可）	
60点未満	D（不可）	不合格
成績評価に至らない	*	

（卒業資格）

第30条 卒業資格は、次の各号のいずれかに該当する者について、教授会の議を経て、学部長が認定する。

- (1) 本学に休学期間を除き4年以上（編入学生においては2年以上）在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得した者
(2) 本学に休学期間を除き3年以上在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得し、かつ、別に定める基準にしたがって、当該単位を優秀な成績をもって修得したと認められた者
2 学長は、前項により卒業資格を認定された者に対し、卒業証書・学位記を授与する。

（学士の学位授与）

第31条 前条により卒業した者は、次の区分にしたがい学士の学位を授与する。

学士（国際学）

学士（体育学）

学士（経営学）

学士（経済学）

学士（工学）

- 2 学位および学位の授与については、本学則のほか、別に定める大阪産業大学学位規程による。

（教職課程）

第32条 教育職員免許状の取得を希望する者のために、教育職員免許法および同法施行規則に基づく教職課程を置く。

- 2 本学において、取得できる教育職員免許状の種類および免許教科は、別表第2のとおりとする。
- 3 前項の免許状を取得するための授業科目の履修方法および取得すべき単位等必要な事項は、別に定める。

（他の大学または短期大学における授業科目の履修等）

第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 第24条により定める大学において、学生が履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。
- 3 前項により与えることのできる単位数は、第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（大学以外の教育施設等における学修）

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第35条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前2条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第5章 学費および学費以外の費用

(学費等)

第36条 学費および学費以外の費用は、別表第3のとおりとする。

- 2 前項にかかわらず、第43条に定める外国人留学生の学費は、別表第4のとおりとする。
- 3 学費および学費以外の費用を一たん納入した後は、一切返還しない。ただし、一般入学試験合格者に限り、入学金以外の納付金は申請により、期限つき返還とする。

(学費の納入)

第37条 学費は、所定の期限までに納入しなければならない。

- 2 学費の納入については、別に定める。

第6章 職員組織、教授会および協議会

(職員組織)

第38条 本学に、学長を置く。学長は、本学を統轄する。

- 2 本学に、副学長を置く。副学長は、別に定める大阪産業大学副学長および学長補佐規程第4条に定める職務を遂行する。
- 3 本学に、教授、准教授、講師、助教および助手を置く。
- 4 本学に、事務職員等を置く。
- 5 本学に、教務助手および技術職員を置く。

(教授会)

第39条 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。
 - (1) 学部長、全学教育機構長および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
 - (2) 各学部および全学教育機構（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
 - (3) 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項
 - (4) 学生の成績評価に関する事項
 - (5) 学生の厚生および補導に関する事項
 - (6) 学生の賞罰に関する事項
 - (7) 教育および研究に関する事項
 - (8) 学部の事業計画および予算申請に関する事項
 - (9) 学科目の種類および編成に関する事項
 - (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部および卒業その他学生の身分に関する事項
 - (11) 学位の授与に関する事項
 - (12) 教育職員の人事に関する事項
 - (13) 学長より諮問された事項
 - (14) その他、学部の運営上重要な事項
- 3 教授会は第2項9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。
- 4 教授会の構成員は、別に定める大阪産業大学教授会規程による。

(協議会)

第40条 本学に、協議会を置く。

- 2 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。
 - (1) 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項
 - (2) 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項
 - (3) 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項
 - (4) 教育職員の人事に関する各学部共通の事項
 - (5) 教学に関する各学部共通の事項
 - (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項
 - (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項
 - (8) 学長より審議要請された事項
 - (9) その他、本学の運営上重要な事項
 - 3 協議会の構成員は、別に定める大阪産業大学協議会規程による。
- 第7章 科目等履修生および研究生

(科目等履修生)

- 第41条 本学の特定の授業科目について科目等履修を志願する者があるときは、本学学生の修学に妨げのない限り、選考のうえ、教授会の議を経て、これを許可することができる。
- 2 科目等履修生を志願できる者は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学力を有すると認められた者とする。
 - 3 科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け合格した場合には、単位を与える。
 - 4 科目等履修に要する費用等は、別表第3のとおりとする。
 - 5 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(研究生)

- 第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。
- 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者および卒業見込の者またはそれらと同等以上の学力を有すると認められた者とする。
 - 3 研究期間は、6ヵ月または1ヵ年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。
 - 4 研究料は、別表第3のとおりとする。
 - 5 研究生に関する規程は、別に定める。

第8章 外国人留学生

(外国人留学生)

- 第43条 外国人であつて、第12条各号および第13条各号のいずれかに該当するものが入学を志願したときは、選考のうえ、外国人留学生として入学させることができる。
- 2 外国人留学生は、学則、外国人留学生規程およびその他の規程を適用する。

(短期外国人留学生)

第44条 前条第1項の定めにかかわらず、海外の大学との協定に基づき、当該大学の学生について所定の期間に限り受け入れを要請された場合は、または、海外の大学に在籍する学生が本学への留学を志願し、在籍大学から推薦を受けた場合は、原則として1年以内の期間に限り、学長は短期外国人留学生として受け入れを許可することができる。

2 短期外国人留学生の受け入れに関する規程は、別に定める。

第9章 付置施設および厚生施設

(付置施設)

第45条 本学に、次の付置施設を置く。

(1) 総合図書館

(2) 産業研究所

2 前項の付置施設の運営については、別に定める。

(福利厚生施設)

第46条 本学に、次の福利厚生施設を置く。

(1) セミナーハウス

(2) 医務室

(3) 食堂

(4) その他

2 前項の諸施設の運営については、別に定める。

第10章 賞罰

(表彰)

第47条 学生で、他の学生の模範となる者、または本学の榮譽を高めた者は、教授会の議を経て、学長が表彰する。

(懲戒)

第48条 本学の学則その他諸規程に違反し、または本学の体面を汚し、あるいは学校教育法施行規則第26条の規定に該当する者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学および退学とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者

(2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第11章 雑則

(学生生活)

第49条 本学の学生として、学生生活を送るうえに必要な規則は、別に定める。

(学生部委員会)

第50条 学生に対する助言および補導のため、学生部委員会を置く。

2 学生部委員会に関しては、別に定める。

(規程の適用)

第51条 本学則および付属諸規程は、別に定めあるとき、または教授会の決定により特に指示したものを除き、入学から卒業までは、その者の入学時の規程を適用する。

- 2 編入学者、再入学者および転籍等をした者については、それぞれ入学または転籍等を許可された学部または学部の学科のその年次の者と同一に取り扱う。ただし、転籍等を許可された者が、すでに納めた入学金が新たに許可された学部または学部の学科の入学金より少ないときは、第17条第2項ただし書きの者を除き、その差額を追徴する。

第52条 この学則および本学が定めるその他諸規則（以下「本約款」という。）を、民法第3編第2章第1節第5款で定める定型約款とみなす。

- 2 本約款は、民法第548条の4の規定により、変更することがある。
- 3 前項の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨および変更後の本約款の内容ならびにその効力発生時期を本学公式サイトに記載し、インターネットによる公表の方法により周知する。

附 則

(施行期日)

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部土木工学科名称変更に伴う経過措置

工学部土木工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、土木工学科は、平成16年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースの学生募集停止に伴う経過措置

工学部機械工学科および同交通機械工学科のコース制は、平成17年4月1日から廃止する。ただし、工学部機械工学科昼間コース・夜間主コースおよび同交通機械工学科昼間コース・夜間主コースは、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースは、平成17年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部電気電子工学科名称変更に伴う経過措置

工学部電気電子工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、電気電子工学科は、平成18年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部環境デザイン学科名称変更に伴う経過措置

工学部環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、環境デザイン学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

(経過措置) 人間環境学部文化環境学科および都市環境学科名称変更に伴う経過措置

人間環境学部文化環境学科および都市環境学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化環境学科および都市環境学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置) 経営学部流通学科名称変更に伴う経過措置

経営学部流通学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、流通学科は、平成23年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科の学生募集停止に伴う経過措置

工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、平成24年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置) 人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科の学生募集停止に伴う経過措置

人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、平成29年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則 (令和3年3月19日)

(施行期日)

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第52条については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 4 年10月12日）

（施行期日）

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 5 年 2 月24日）

（施行期日）

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第52条、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

（経過措置）工学部電子情報通信工学科名称変更に伴う経過措置

工学部電子情報通信工学科は、改正後の学則第 2 条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、電子情報通信工学科は、令和 5 年 4 月 1 日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則（令和 5 年 4 月21日）

（施行期日）

この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第52条、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 5 年10月 2 日）

（施行期日）

この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第52条、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 5 年12月20日）

（施行期日）

この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第25条の 3、第52条、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 6 年 5 月30日）

（施行期日）

この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 6 年 7 月23日）

（施行期日）

この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第14条および第52条については、令和 6 年 7 月23日から施行し、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和 6 年12月11日）

（施行期日）

この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第52条、別表第 3 および第 4 については、現に在学する学生にも適用する。

（経過措置）デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科における学生募集停止に伴う経過措置

デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科は、改正後の学則第 2 条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとする。また、デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工

学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科は、令和7年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則（令和8年4月1日）

（施行期日）

この学則は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

（経過措置）経営学部商学科、経済学部国際経済学科における学生募集停止に伴う経過措置

経営学部商学科、経済学部国際経済学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとする。また、経営学部商学科、経済学部国際経済学科は、令和8年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

別表第1 入学定員、3年次編入学定員および収容定員（大阪産業大学学則）

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
国際学部	国際学科	105名	2名	424名
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185名	2名	744名
経営学部	経営学科	500名	10名	2,020名
経済学部	経済学科	400名	10名	1,620名
情報デザイン学部	情報システム学科	130名	3名	526名
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	165名	3名	666名
システム工学部	システム工学科	240名	8名	976名
計		1,725名	38名	6,976名

別表第2 教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）

学部	学科	免許状の種類	免許教科
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史 公民
情報デザイン学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	情報 数学
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	理科 工業 理科
システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状 中学校教諭普通免許状 高等学校教諭一種免許状	数学 技術 数学 情報 工業

別表第3（大阪産業大学学則）

1 学費

(1) 入学金

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科	経済学部 経済学科	情報デザ イン学部 情報シス テム学科	建築・環境デ ザイン学部 建築・環境デ ザイン学科	システム工学 部 システム工学 科
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
再入学金							10,000

(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。

(2) 授業料

【平成27年度以前入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	デザイン工学部 情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	802,000	946,000	788,000	788,000	1,091,000	1,091,000

【平成28年度入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	デザイン工学部 情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	782,000	921,000	769,000	769,000	1,060,000	1,060,000

【平成29年度～令和4年度入学者】

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	デザイン工学部 情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000

【令和5年度～令和6年度入学者】

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	デザイン工学部 情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工 学科
年額	844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000

【令和7年度入学者】

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 学科	情報デザイ ン学部 情報システ ム学科	建築・環境 デザイン学 部 建築・環境 デザイン学 科	システム工 学部 システム工 学科
年額	844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000

【令和8年度以降入学者】

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科	経済学部 経済学科	情報デザイ ン学部 情報システ ム学科	建築・環境 デザイン学 部 建築・環境 デザイン学 科	システム工 学部 システム工 学科
年額	844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000

(3) 教育環境充実費

【平成27年度以前入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
	文化コミ ュニケー ション学 科 生活環境 学科	スポーツ 健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学 科	情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	214,000	290,000	203,000	203,000	350,000	350,000

【平成28年度入学者】

(単位 円)

学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
項目	文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	
	210,000	284,000	198,000	198,000	341,000	341,000	

【平成29年度～令和4年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
	入学年度	57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000
	2年目以降	293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000

【令和5年度～令和6年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科
	入学年度	57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000
	2年目以降	293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000

【令和7年度入学者】

(単位 円)

項目		学部等	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済 学科	情報デザ イン学部 情報シス テム学科	建築・環境 デザイン学 部 建築・環境 デザイン学 科	システム工 学部 システム工 学科
年額	入学年 度	57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	140,000	
	2年目 以降	293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000	418,000	

【令和8年度以降入学者】

(単位 円)

項目		学部等	国際学部	スポーツ	経営学部	経済学部	情報デザ	建築・環境	システム工
			国際学科	健康学部	経営学科	経済学科	イン学部	デザイン学	学部
			スポーツ				情報シス	部	システム工
			健康学科				テム学科	建築・環境	学科
							デザイン学	科	
年額	入学年 度	57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	140,000	
	2年目 以降	293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000	418,000	

2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある

(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。

(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。

(4) 科目等履修料および研究料

(単位 円)

項目		金額
科目等履修料	1単位	10,000

(単位 円)

項目			金額
研究料	人間環境学部	6カ月	150,000
	国際学部	1カ年	300,000
	スポーツ健康学部		
	経営学部		
	経済学部		
	情報デザイン学部	6カ月	200,000
	建築・環境デザイン学部	1カ年	400,000
	システム工学部		

(5) 在籍料

(単位 円)

項目		金額
在籍料	年額	120,000

※在籍料は平成31年度入学者より適用する。

2 学費以外の費用

(1) 検定料

(単位 円)

項目		金額
入学検定料		30,000
大学入学共通テスト利用入学試験 入学検定料 (単独出願、または大学入学共通テスト利用入学試験(5教科型)出願の場合)		10,000
日本留学試験利用入学試験 入学検定料 (4出願まで)		30,000
日本留学試験利用指定校推薦入学試験 入学検定料		10,000
併願の入学検定料(公募推薦入学試験・一般入学試験・大学入学共通テスト利用入学試験・大学入学共通テストプラス方式入学試験)		0
研究生検定料		30,000
科目等履修生検定料		15,000

別表第4（大阪産業大学学則）

外国人留学生学費

(1) 入学金

別表第3と同額とする。

（注） 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。

(2) 授業料

別表第3と同額とする。

(3) 教育環境充実費

別表第3と同額とする。

2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある

（注） 上記授業料・教育環境充実費は全外国人留学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える外国人留学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。

(4) 科目等履修料および研究料

別表第3と同額とする。

(5) 在籍料

別表第3と同額とし、平成31年度入学者より適用する。

学則変更に係る変更の事由及び変更点について

○変更の事由

本学の経営学部及び経済学部の収容定員を下記のとおり変更することに伴い、学則の一部を変更する。

- ・ 経営学部の収容定員数は変更なし（2,020 名）
経営学科の収容定員は 1,210 名から 2,020 名に変更
商学科の収容定員は 810 名から 0 名に減員（学生募集停止）
- ・ 経済学部の収容定員数は 2,020 名から 1,620 名に減員
経済学科の収容定員は 1,010 名から 1,620 名に変更
国際経済学科の収容定員は 1,010 名から 0 名に減員（学生募集停止）

○主な変更点

1. 第 2 条（学部、学科）
経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正
2. 第 3 条（教育研究上の目的）
経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正
3. 附則及び経過措置の追加
経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正
4. 別表第 1 入学定員、3 年次編入学定員および収容定員
 - ・ 経営学部経営学科及び経済学部経済学科の入学定員、3 年次編入学定員、収容定員の変更
 - ・ 経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の入学定員、3 年次編入学定員、収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正
5. 別表第 2 教育職員免許状の種類および免許教科
経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正
6. 別表第 3 学費
経営学部商学科及び経済学部国際経済学科の収容定員を 0 名に変更（学生募集停止）することに伴う修正並びに表の追加

以上

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
○大阪産業大学学則 昭和40年4月1日 規程第111号 第1章 総則 （目的） 第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。 （学部、学科） 第2条 本学に次の学部および学科を置く。 国際学部国際学科 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 経営学部経営学科 経済学部経済学科 情報デザイン学部情報システム学科 建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科 システム工学部システム工学科 （教育研究上の目的） 第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。	○大阪産業大学学則 昭和40年4月1日 規程第111号 <u>令和8年4月1日</u> 第1章 総則 （目的） 第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。 （学部、学科） 第2条 本学に次の学部および学科を置く。 国際学部国際学科 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 経営学部経営学科 経済学部経済学科 情報デザイン学部情報システム学科 建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科 システム工学部システム工学科 （教育研究上の目的） 第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。	施行日 収容定員を0名 に変更（学生募集停止）する商 学科、国際経済 学科の記載を削 除

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。 <u>(1) 経営学科は、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、社会のさまざまな場面や役割を通して、人々の協働活動に貢献しうる下記のような人材を養成することを教育研究上の目的とする。</u> <u>1 組織の管理や戦略活動に関する基礎知識を持つ人材。</u> <u>2 経営活動を適切に記録、測定、分析を行いうる人材。</u> <u>3 さまざまな産業分野に関する幅広い知識を持つ人材。</u> <u>(2) 商学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により、経済社会システムの最適化のために最適な流通システムを構築・提案しうる能力社会で信頼される人材を育成することを教育研究上の目的とする。</u> 5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。 <u>(1) 経済学科は、情報化・国際化が進展する経済社会を対象として、経済社会システムの諸側面に注目して研究を行い、その仕組みを明らかにすることを研究上の目的とする。そしてそこで得た知見に基づいて、経済の基礎知識と経済社会の仕組みとを理解し、変容を続ける現代社会を読み解く能力を持つとともに、社会の諸課題に立ち向かい、将来を開拓する責任ある主体を育成することを教育上の目的とする。</u> <u>(2) 国際経済学科は、経済社会の情報化・国際化が進展する日本および世界の経済社会を対象とし、多様性と普遍的価値の調和をめぐる諸課題を解明することを研究上の目的とする。そしてその成果をもって、建学の精神に照らして実直な努力を尊ぶ精神と経済学の学識とを融合し、私心を去って現場主義を貫き、一体化・流動化が進む国際社会を先導する力を持った人材を輩出することを教育上の目的とする。</u> 6 情報デザイン学部では、「人にやさしいモノ・コトづくり」が人々の共感と相互理解を促進し、社会を安心・安全なものにするという信念のもと、現代社会の基盤となる情報システムのデザインに携わることでできる人材の養成を目指す。具体的には、情報システムのデザインには、「つくる」デザインと「つかう」デザインの二つの側面があり、特に「人にやさしい」情報システムでは両面を理解する必要がある。「つくる」デザインでは、使う人を理解する技術を取り入れ、情報通信技術を中心に学び、情報システムの設計・構築・運用に関わる技術者を養成し、「つかう」デザインでは、基礎的な情報通信技術を学んだ上で、人がシステムから受け入れるメディア技術とシステムを使う人を理解する技術を学び、人にやさしい情報システムの提案・活用ができる人材を養成することを目的とする。	4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> 5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> 6 情報デザイン学部では、「人にやさしいモノ・コトづくり」が人々の共感と相互理解を促進し、社会を安心・安全なものにするという信念のもと、現代社会の基盤となる情報システムのデザインに携わることでできる人材の養成を目指す。具体的には、情報システムのデザインには、「つくる」デザインと「つかう」デザインの二つの側面があり、特に「人にやさしい」情報システムでは両面を理解する必要がある。「つくる」デザインでは、使う人を理解する技術を取り入れ、情報通信技術を中心に学び、情報システムの設計・構築・運用に関わる技術者を養成し、「つかう」デザインでは、基礎的な情報通信技術を学んだ上で、人がシステムから受け入れるメディア技術とシステムを使う人を理解する技術を学び、人にやさしい情報システムの提案・活用ができる人材を養成することを目的とする。	※「教育研究上の目的」に実質的な変更はない。 ※「教育研究上の目的」に実質的な変更はない。

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
7 建築・環境デザイン学部は、都市インフラ、生活環境、人と自然、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトのデザイン専門分野別に、創造力に溢れ、広い視野・豊かな感性・確かな技術力をもって、美・アメニティ・機能・安全を備える持続可能な環境・空間・モノを創出・維持する実務的な「デザイナー」を養成する。また、デザイナーとしての基礎力（論理的思考力、多面的造形力、問題解決能力、豊かな感性、コミュニケーション・スキル、CAD・CG、AIなどを含む情報リテラシー）を駆使していかなる分野においても活躍できる「幅広い職業人」を養成することを目的とする。 8 システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。	7 建築・環境デザイン学部は、都市インフラ、生活環境、人と自然、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトのデザイン専門分野別に、創造力に溢れ、広い視野・豊かな感性・確かな技術力をもって、美・アメニティ・機能・安全を備える持続可能な環境・空間・モノを創出・維持する実務的な「デザイナー」を養成する。また、デザイナーとしての基礎力（論理的思考力、多面的造形力、問題解決能力、豊かな感性、コミュニケーション・スキル、CAD・CG、AIなどを含む情報リテラシー）を駆使していかなる分野においても活躍できる「幅広い職業人」を養成することを目的とする。 8 システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。	
第4条～第52条 省略	第4条～第52条 省略	
	<u>附 則(令和8年4月1日)</u> <u>(施行期日)</u> <u>この学則は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。</u> <u>(経過措置) 経営学部商学科、経済学部国際経済学科における学生募集停止に伴う経過措置</u> <u>経営学部商学科、経済学部国際経済学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとする。また、経営学部商学科、経済学部国際経済学科は、令和8年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。</u>	附則の追加 経過措置の追加

大阪産業大学学則 新旧対照表

現行

別表第1入学定員、3年次編入学定員および収容定員（大阪産業大学学則）

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
国際学部	国際学科	105名	2名	424名
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185名	2名	744名
経営学部	経営学科	300名	5名	1,210名
	商学科	200名	5名	810名
経済学部	経済学科	250名	5名	1,010名
	国際経済学科	250名	5名	1,010名
情報デザイン学部	情報システム学科	130名	3名	526名
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	165名	3名	666名
システム工学部	システム工学科	240名	8名	976名
計		1,825名	38名	7,376名

別表第2教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）

学部	学科	免許状の種類	免許教科
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	商学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民 商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
情報デザイン学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状	情報
		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	数学
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状	理科 工業
		中学校教諭一種免許状	理科
システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状	数学
		中学校教諭普通免許状	技術
		高等学校教諭一種免許状	数学 情報 工業

改正案

別表第1入学定員、3年次編入学定員および収容定員（大阪産業大学学則）

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
国際学部	国際学科	105名	2名	424名
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185名	2名	744名
経営学部	経営学科	500名	10名	2,020名
経済学部	経済学科	400名	10名	1,620名
情報デザイン学部	情報システム学科	130名	3名	526名
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	165名	3名	666名
システム工学部	システム工学科	240名	8名	976名
計		1,725名	38名	6,976名

別表第2教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）

学部	学科	免許状の種類	免許教科
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史 公民
情報デザイン学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	情報 数学
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状	理科 工業
		中学校教諭一種免許状	理科
システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状	数学
		中学校教諭普通免許状	技術
		高等学校教諭一種免許状	数学 情報 工業

備考

・経営学部経営学科、経済学部経済学科及び大学全体の入学定員、3年次編入学定員、収容定員の変更

・収容定員0名への変更（学生募集停止）を行う商学科、国際経済学科の記載を削除

収容定員を0名への変更（学生募集停止）する商学科、国際経済学科の記載を削除する等修正。

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行								改 正 案								備考
別表第3（大阪産業大学学則）								別表第3（大阪産業大学学則）								収容定員を0名 への変更（学生 募集停止）する 商学科、国際経 済学科の記載を 削除
1 学費								1 学費								
(1) 入学金								(1) 入学金								
(単位 円)								(単位 円)								
項目	学部等	国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	情報デザイ	建築・環境デザ	学部等	国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	情報デザイ	建築・環境デザ	システム工学部	
		国際学科	康学部	経営学科	経済学科	ン学部	イン学部		国際学科	康学部	経営学科	経済学科	ン学部	イン学部	システム工学科	
			スポーツ健	商学科	国際経済学	情報システ	建築・環境デザ			スポーツ健			情報システ	建築・環境デザ		
			康学科		科	ム学科	イン学科			康学科			ム学科	イン学科		
入学金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	入学金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
再入学金		10,000						再入学金		10,000						
(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。								(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。								
(2) 授業料								(2) 授業料								
【平成27年度以前入学者】								【平成27年度以前入学者】								
(単位 円)								(単位 円)								
項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
	文化コミュ	スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	文化コミュ		スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科			
	ニケーショ	康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイ	交通機械工学科	ニケーショ		康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイ	交通機械工学科			
	ン学科				ン学科	都市創造工学科	ン学科					ン学科	都市創造工学科			
生活環境学						電子情報通信工学		生活環境学						電子情報通信工学		
科						科		科						科		
年額		802,000	946,000	788,000	788,000	1,091,000	1,091,000	年額		802,000	946,000	788,000	788,000	1,091,000	1,091,000	
【平成28年度入学者】								【平成28年度入学者】								
(単位 円)								(単位 円)								
項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
	文化コミュ	スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	文化コミュ		スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科			
	ニケーショ	康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイ	交通機械工学科	ニケーショ		康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイ	交通機械工学科			
	ン学科				ン学科	都市創造工学科	ン学科					ン学科	都市創造工学科			
生活環境学						電子情報通信工学		生活環境学						電子情報通信工学		
科						科		科						科		
年額		782,000	921,000	769,000	769,000	1,060,000	1,060,000	年額		782,000	921,000	769,000	769,000	1,060,000	1,060,000	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行							改 正 案							備考			
【平成29年度～令和4年度入学者】							【平成29年度～令和4年度入学者】							令和8年度以降入学者に係る表を追加。			
(単位 円)							(単位 円)										
項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科		デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	
年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	年額		844,000	963,000	844,000	844,000		1,129,000	1,129,000	
【令和5年度～令和6年度入学者】							【令和5年度～令和6年度入学者】										
(単位 円)							(単位 円)										
項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科	項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科		デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科	
年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	年額		844,000	963,000	844,000	844,000		1,129,000	1,129,000	
【令和7年度以降入学者】							【令和7年度入学者】										
(単位 円)							(単位 円)										
項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科	項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科
年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000	年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000
							【令和8年度以降入学者】										
							(単位 円)										
項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科	経済学部 経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科	項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科	経済学部 経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科
年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000	年額		844,000	963,000	844,000	844,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行								改 正 案								備考			
(3) 教育環境充実費 【平成27年度以前入学者】 (単位 円)								(3) 教育環境充実費 【平成27年度以前入学者】 (単位 円)											
項目		学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目		学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
		文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科			経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科				
年額		214,000		290,000		203,000		203,000		350,000		350,000							
【平成28年度入学者】 (単位 円)								【平成28年度入学者】 (単位 円)											
項目		学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目		学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
		文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科			経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科				
年額		210,000		284,000		198,000		198,000		341,000		341,000							
【平成29年度～令和4年度入学者】 (単位 円)								【平成29年度～令和4年度入学者】 (単位 円)											
項目		学部等		国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	項目		学部等		国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
		入学年度	57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	入学年度			57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000		
2年目以降		293,000		354,000		278,000		278,000		418,000		418,000							

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行								改 正 案								備考	
【令和5年度～令和6年度入学者】								【令和5年度～令和6年度入学者】									
(単位 円)								(単位 円)									
項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	デザイン工学部	項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
			国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科				国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
					商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科						商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科	
年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	
	2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000		2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000	
【令和7年度以降入学者】								【令和7年度入学者】									
(単位 円)								(単位 円)									
項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	情報デザイン学部	項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	情報デザイン学部	建築・環境デザイン学部	システム工学部
			国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科				国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	建築・環境デザイン学科	システム工学部
					商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科						商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	システム工学部	
年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	
	2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000		2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000	
								【令和8年度入学者】									
								(単位 円)									
項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	情報デザイン学部	項目	学部等		国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	情報デザイン学部	建築・環境デザイン学部	システム工学部
			国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科					国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科		建築・環境デザイン学部	システム工学部
																システム工学部	
年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	年額	入学年度		57,000	84,000	45,000	45,000	140,000	140,000	
	2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000		2年目以降		293,000	354,000	278,000	278,000	418,000	418,000	
2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある								2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある									
(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。								(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。									

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。 (4) 科目等履修料および研究料 省略 (5) 在籍料 省略 2 学費以外の費用 (1) 検定料 省略 別表第4（大阪産業大学学則） 省略	(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。 (4) 科目等履修料および研究料 省略 (5) 在籍料 省略 2 学費以外の費用 (1) 検定料 省略 別表第4（大阪産業大学学則） 省略	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容について・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性について・・・・・・・・・・・・・	P 2
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容について・・・・・・・・	P 3
(ア) 教育課程の変更内容について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容について・・・・・・・・・・・・・	P 4
(ウ) 教員組織の変更内容について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
(エ) 施設・設備の変更内容について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容について

大阪産業大学は、経営学部経営学科・商学科、及び経済学部経済学科・国際経済学科について、令和 8 年 4 月 1 日より収容定員を変更する。これに伴い、大学全体の収容定員は次のとおりとなる。

【組織の移行表】（下線部が変更箇所）

（単位：人）

学部・学科名		令和 7 年度			令和 8 年度		
		入定	学員 編入学員	収容員	入定	学員 編入学員	収容員
国際学部	国際学科	105	2	424	105	2	424
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185	2	744	185	2	744
経営学部	経営学科	300	5	1,210	500	10	2,020
	商学科 (令和 8 年度より募集停止)	200	5	810	0	0	0
経済学部	経済学科	250	5	1,010	400	10	1,620
	国際経済学科 (令和 8 年度より募集停止)	250	5	1,010	0	0	0
情報デザイン学部	情報システム学科	130	3	526	130	3	526
建築・環境 デザイン学部	建築・環境 デザイン学科	165	3	666	165	3	666
システム工学部	システム工学科	240	8	976	240	8	976
大学全体		1,825	38	7,376	1,725	38	6,976

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性について

18 歳人口の動向、関西圏の進学状況、本学及び競合校における入学定員充足の状況等を踏まえ、定員充足状況の改善、柔軟な教育体制の整備や学問的な横断性と多様な進路支援体制の強化のため、以下のとおり本学の経営学部及び経済学部について、組織改編と収容定員変更を行う。

経営学部については、学部全体の入学定員数は変更せず、2 学科を 1 学科に統合したうえで、教育目標や各ポリシーを刷新し、新たにコースを設置して全 6 コース体制とする。

経済学部については、募集力に応じた定員として、学部全体の入学定員を 400 名に減員し、2 学科を 1 学科に統合したうえで、新コースを追加して全 4 コース体制とする。

また、上記のとおり、経営学部及び経済学部の入学定（収容定員）の変更を実施することで、当該学部以外の学部の運営、教育、学生指導に実質的な影響はないと見込まれる。

ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容について

今回の学則変更（収容定員変更）に伴い、両学部とも、これまでの1学部2学科体制から、1学部1学科体制に変更となるため、下記のとおり（ア）教育課程、（イ）教育方法及び履修指導方法、（ウ）教員組織、（エ）施設・設備の変更が行われる。ただし、今回の収容定員変更によって他学部への影響はないと見込まれる。

（ア）教育課程の変更内容について

（趣旨）

①経営学部経営学科

学部計としての収容定員数を変更せず、1学部1学科に集約することによる影響として、2学科制によりすみ分けられていた教育内容の多様性の喪失を防ぐために、教育目標、各ポリシーを刷新するとともに、カリキュラムの見直しを行う。また、1学部1学科かつ多コース体制をとることにより、今後も社会的要請に対応したコース見直しが可能となる。今回は、既存の特設コース（経営学科：会計スペシャリストコース及びファッションビジネスコース、商学科：スポーツキャリアコース）に加え、交通まちづくりコースを、大阪鉄道学校、大阪交通大学の歴史を持つ本学の強みとなる新コースとして追加する。

今般のカリキュラム改正の大枠は、現在の経営学科における経営学コースと商学科における商学コースにおける教育の重複部分の整理統合によるカリキュラムのスリム化を行いながら、履修条件などにより、これまでの両学科の教育の特色が損なわれないよう配慮されている。また、スリム化に合わせ、社会的ニーズを踏まえた科目（新コース科目を含む）の新設等の改善を図っている。その他、次世代の社会的ニーズにあった科目の新設、統合、廃止、科目名称、配当時期の変更等を実施する。

よって、経営学部経営学科の収容定員変更後の教育課程は、定員変更前の1学部2学科体制の教育課程と比較して、同等以上の内容が担保されていると見込まれる。

②経済学部経済学科

経済学部についても、既設の経済学科及び国際経済学科の内、再編後の経済学部は経済学科が存続学科となることから、経済学科のカリキュラム体系を中心としながら、既存の2学科体制の特徴を崩さないように国際経済学科科目の追加及び重複の科目の削除、名称変更、及び一部科目の新設などが行われている。また、今回のカリキュラム改正の目的は、中長期的観点から見た経済学部の在学生・受験生のニーズの変化にカリキュラムを合わせることにある。経済学部では、経済学の知識を用いて社会の発展のために長期的視座と責任感を持って積極的に行動できる人材を育成する、という実学的な教育方針のもとで教育を行ってきた。このカリキュラム改正案は「在学生・受験生にとって、より魅力的で分かりやすい学びとは何か」「学生が、学びの中でそれぞれの将来の進路・職業選択をイメージしやすくする」という点を検討したうえで作成された。

以上より、経済学部経済学科の収容定員変更後の教育課程は、定員変更前の 1 学部 2 学科体制の教育課程と比較して、同等以上の内容が担保されていると考えている。

(イ)教育方法及び履修指導方法の変更内容について

本学は各学部学科における教育方法及び履修指導方法の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される範囲内での計画であり、卒業要件に関する変更内容は以下のとおりである。

(卒業要件)

①経営学部経営学科

総合教育科目は、教養教育科目分野、言語文化科目分野より 6 単位以上及び身体科学科目分野を合わせて 20 単位以上を修得すること。専門教育科目は、必修科目、選択必修科目及び選択科目を合わせて、84 単位以上（自由科目 12 単位を含む）を修得すること。更に、各区分の要件を満たしたうえで合計 124 単位以上を修得すること。

②経済学部経済学科

総合教育科目は、言語文化科目より 6 単位以上、さらにキャリア関連教育科目から 2 単位以上を含む 20 単位以上を修得すること。専門教育科目は、演習科目を 16 単位以上、入門科目を 8 単位以上、基礎科目を 8 単位以上、各所属専攻の応用科目を 8 単位以上、実践科目を 4 単位以上修得し、計 80 単位以上を修得すること。加えて、専門演習（ゼミ）の必修(14 単位)とコース毎の必修（24～32 単位）を含み、合計 124 単位以上を修得すること。

なお、上記変更に伴う各学部学科における履修指導については、新入生・在学生向けのガイダンスや、本学 Web サイト内において、各学部学科の時間割、学生便覧やハンドブック、カリキュラムツリー、履修モデル等の提示を行い、かつシラバスで明示されている講義計画や講義内容を踏まえて、履修計画を立てることを指導していく。

(ウ)教員組織の変更内容について

教員組織は、1 学部 2 学科で編成されていた両学部について、1 学科体制となるが、これに伴い必要基幹教員数について、経営学部、経済学部単体としても、大学全体としても、大学設置基準上の必要基幹教員数の基準を上回る数を配置することとなり、各学部の教育課程を運営するために必要な基幹教員が十分に確保されていると考える。また、経済学部における S/T 比率については、当該学部の収容定員を減員することにより、より適正な数値に改めることができると考えられる。

【教員組織の移行表】

学部名 学科名		項目	令和 7 年度	⇒	令和 8 年度
経営学部 【収容定員】 令和 7 年度 2,020 名 ↓ 令和 8 年度 2,020 名	経営学科 【収容定員】 令和 7 年度 1,010 名 ↓ 令和 8 年度 2,020 名	教授	9 名		17 名
		准教授	6 名		12 名
		講師	2 名		3 名
		助教	0 名		0 名
		計	17 名	⇒	32 名
	学部 S/T 比率 ※S は定員数		67.3		63.1
経済学部 【収容定員】 令和 7 年度 2,020 名 ↓ 令和 8 年度 1,620 名	経済学科 【収容定員】 令和 7 年度 1,010 名 ↓ 令和 8 年度 1,620 名	教授	10 名		19 名
		准教授	3 名		6 名
		講師	3 名		4 名
		助教	0 名		0 名
		計	15 名	⇒	29 名
	学部 S/T 比率 ※S は定員数		69.6		55.8
大学全体	教員数計		200 名	⇒	196 名
	内、教授数計		119 名	⇒	108 名

(エ)施設・設備の変更内容について

経営学部経営学科及び経済学部経済学科ともに、1 学部 2 学科体制から 1 学部 1 学科体制に変更するにあたり、それぞれの学部で募集停止を行う学科が使用していた施設・設備を、そのまま継続となる学科に引き継ぐ計画であるため、各学部全体で使用する施設・設備に変更はないと見込まれる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 収容定員を変更する組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
(2) 人材需要の社会的な動向・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
(3) 学生の確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由・・・・・・・・	P 9
(参考資料)	
【資料 1】学部系統別「社会科学系」の動向 志願倍率・入学定員充足率（日本私立大学振興・共済事業団）・・・・・・・・	P 10
【資料 2】令和 6 年度 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）（文部科学省）・・・・・・・・	P 10
【資料 3】令和 6 年度都道府県別 学年別生徒数（中学校）（文部科学省）・・・・・・・・	P 10
【資料 4】進学率・進学者数推計結果（文部科学省）・・・・・・・・	P 11
【資料 5】出身高校の所在地県別 入学者割合（文部科学省）・・・・・・・・	P 11
【資料 6】入学定員充足率推移表（過去 5 か年）（経営学部及び経済学部）・・・・・・・・	P 12
【資料 7】収容定員充足率推移表（過去 5 か年）（経営学部及び経済学部）・・・・・・・・	P 12
【資料 8】2024 年度 GPS-Academic 新入生アンケート結果 「大学の魅力」について（株式会社ベネッセ i キャリア）・・・・・・・・	P 13
【資料 9】オープンキャンパス来場者数（過去 2 か年）・・・・・・・・	P 13
【資料 10】摂南大学 入学定員充足率の推移（過去 5 か年）・・・・・・・・	P 14
【資料 11】近隣校との学納金（4 年間の総額）比較一覧（経営学部及び経済学部）・・・・・・・・	P 14

※経営学部 商学科は学生募集を停止するものであるため該当なし

※経済学部 国際経済学科は学生募集を停止するものであるため該当なし

(1) 収容定員を変更する組織

①収容定員を変更する組織の概要

収容定員を変更する組織	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	所在地
大阪産業大学 経営学部 経営学科	500	10	2,020	大阪府大東市 中垣内3丁目1番1号
大阪産業大学 経済学部 経済学科	400	10	1,620	大阪府大東市 中垣内3丁目1番1号

②収容定員を変更する組織の特色

・養成する人材像、学位の分野を踏まえた収容定員を変更する組織の特色

< 経営学部 経営学科 >

大阪産業大学 経営学部 経営学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。

< 経済学部 経済学科 >

大阪産業大学 経済学部 経済学科は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本及び世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。

（２）人材需要の社会的な動向

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

日本私立学校振興・共済事業団による「令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」による「学部系統別の動向」における「社会科学系」の全国的な動向をみると、令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間の入学定員に対する志願倍率の平均は、入学定員志願倍率 8.14 倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても、5 年間の平均は、102.62%となっている。【資料 1 学部系統別「社会科学系」の動向 志願倍率・入学定員充足率（日本私立大学振興・共済事業団）】

本学経営学部では、いくつもの部署や組織で成り立つ企業の仕組みを理解し、現場で活躍できるビジネススキルや簿記、会計学の知識の修得、IT を駆使した情報収集・分析力を身につける他、多様なビジネス資格の取得を目指している。

また、本学経済学部では、税金・為替等の経済の基本知識や人・モノ・お金の流れ、社会が動く仕組みを理解し、費用対効果を考える知識や能力、経済感覚等、あらゆる企業から歓迎される優れた資質の醸成を目指している。

これらを通じて養成される人材は、民間企業各種業界や官公庁等公的機関等から、今後も高く評価され広く求められていくものと認識している。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

令和 6 年度の学校基本調査によると、関西地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）にいる現在の高校 2 年生（収容定員変更 1 年目の受験対象）は約 157 千人、高校 1 年生（収容定員変更 2 年目の受験対象）は約 162 千人、中学 3 年生（収容定員変更 3 年目の受験対象）は約 172 千人、中学 2 年生（収容定員変更 4 年目の受験対象）は約 171 千人、中学 1 年生（収容定員変更 5 年目の受験対象）は約 169 千人となっている。

【資料 2 令和 6 年度 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）（文部科学省）】

【資料 3 令和 6 年度都道府県別 学年別生徒数（中学校）（文部科学省）】

一方で、全国的な 18 歳人口の推移について、文部科学省が発表した文部科学省『進学率・進学者数推計結果（2024）』では、2025 年の 18 歳人口は約 110.0 万人、2030 年には約 105.1 万人と予想されており、今後 5 年間で漸進的に約 4.9 万人が減少し、2035 年には約 96.4 万人と推計されている。また、同データにおいて、進学率、留学生等を考慮した「大学入学者数」も示されており、2025 年で約 64.3 万人、2030 年は約 63.2 万人、2035 年には約 59.0 万人と年々減少することが推計されている。関西においても同様の傾向となっており、他エリアと同様に大学入学者数減少の局面を迎える。

【資料 4 進学率・進学者数推計結果（文部科学省）】

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

学校基本調査（2024 年調査）における「出身高校の所在地県別 入学者数」のデータを分析すると、大阪府の私立大学は、出身高校の所在地が大阪府 48.39%、兵庫県 12.88%、京都府 5.24%となっており、この 3 府県で 66.51%を占めていることが分かる。

本学の場合、2024 年度入学生の出身高校の所在地県別の内訳は、大阪府 36.75%、兵庫県 13.04%、京都府 6.57%となっており、大阪府の私立大学と比べて、大阪府に所在する高校からの入学者の割合が低い特徴が見られるが、兵庫県や京都府をはじめとした西日本を中心としたその他の地域、留学生の割合が高いと捉えることも出来る。

【資料 5 出身高校の所在地県別 入学者割合（文部科学省）】

今後の 18 歳人口の減少や社会情勢の目まぐるしい変化を想定すると、大阪府に所在する高校からの入学者を確保しつつも、大阪府だけに依存せず、海外を含む幅広い地域から学生を確保出来る体制を維持・強化することで、安定的な学生募集が可能であると見込んでいる。

④既設組織の定員充足の状況

経営学部 経営学科（昭和 40 年度開設）及び商学科（平成 7 年度開設）の両学科ともに近年安定的に入学者を確保しており、直近 5 ヶ年における入学定員充足率の平均はそれぞれ 100.3%、102.5%となっている。収容定員については、直近 5 ヶ年における収容定員充足率の平均はそれぞれ 96.0%、105.1%となっている。

また、一括入試である経済学部の直近 5 ヶ年における入学定員充足率の平均は 85.0%となっている。収容定員については、経済学科（昭和 61 年度開設）及び国際経済学科（平成 11 年度開設）の直近 5 ヶ年における収容定員充足率の平均はそれぞれ 92.3%、84.6%となっている。

【資料 6 入学定員充足率推移表（過去 5 か年）（経営学部及び経済学部）】

【資料 7 収容定員充足率推移表（過去 5 か年）（経営学部及び経済学部）】

（３）学生の確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

（経営学部）

既設の経営学部では、企業経営に関する広範な学びを提供する経営学科と商学科において、それぞれ本学の特色を活かした教育プログラムを展開している。これまで、経営学科ではファッションビジネスコースが本学の代表的なコースとして定着していたが、近年では、経営学科に「会計スペシャリストコース」（令和５年度開設）、商学科に「スポーツキャリアコース」（平成２８年度開設）を設置し、学生の進路意識や関心を反映した特色ある学びを提供している。

これらのコースは、企業や組織の運営に関する経営学や商学の中でも、分野を明確に限定しているため、入試広報において受験生や保護者に対して印象に残りやすく、広報効果としても高いと考えられる。実際に令和７年度において、「会計スペシャリストコース」は、希望定員２０名程度に対して２４名、「スポーツキャリアコース」は、希望定員１０名程度に対して５１名の入学者を確保しており、一定の成果が見られている。

また、既設の経営学部では、簿記やマーケティング、統計学など実務的な知識を重視したカリキュラムも充実しており、資格取得や多様な就職先の実現に繋がっている。従って、「経営学を学びたい」「スポーツ等の特定の分野で活躍したい」と明確な志望を持つ学生のみならず、将来の進路に迷いがある高校生にとっても魅力ある学部となっている。

このように、汎用性と専門性を兼ね備えたコース設計は、本学 Web サイト、高校訪問、オープンキャンパス等の広報活動において積極的に発信しており、志願者の関心を高める要因となっている。

（経済学部）

経済学は、人・モノ・お金の流れを研究対象とする学問であり、社会や日常生活に密接に関連する重要な分野である。しかしながら、アカデミックな性格を有するため、高校生にとっては抽象的で将来の進路像を描きにくいという印象を持たれる傾向がある。

この課題に対応すべく、本学では将来の職業に直結する実践的な学びを提供するため、「公務員コース」（警察官、消防官、刑務官、自衛官、海上保安官等を志望する学生向け）、「観光ビジネスコース」（観光・サービス業界への就職を志望する学生向け）、及び「上級キャリアコース」（大手企業への就職を希望する学生向け）を設置している。

これらのキャリア志向型コースは、「将来の就職先から逆算して大学での学びを選択する」という志向を促進しており、受験生や保護者からも高い評価を得ている。特に、キャリア教育に重点を置いた広報戦略を展開することで、経済学の持つ抽象的なイメージを払拭し、現実的かつ具体的な学修の魅力を発信している。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

(経営学部)

既設の経営学部における「ファッションビジネスコース」「会計スペシャリストコース」「スポーツキャリアコース」は、いずれも一定の成果が見られる。この実績を踏まえ、収容定員を変更する組織においては、新たに「交通まちづくりコース」の設置を予定している。

本コースは、公共交通、都市開発、地域復興などの分野に関心を持つ学生を対象としており、交通政策やまちづくりに関する知見を実践的に学ぶ機会を提供する。加えて、本学は大阪鉄道学校を前身としており、「交通」や「鉄道」との深い歴史的・教育的つながりを有している。

このような伝統を活かしたコース設計は、本学のブランド力の強化及び安定的な志願者確保に資すると判断している。

(経済学部)

経済学部においては、従来の「経済学コース」「上級キャリアコース」「公務員コース」「観光ビジネスコース」の4コースに加え、新たに「アスリート支援プログラム」を導入する予定である。

本プログラムは、各コースに所属する学生であれば誰でも利用可能な横断型制度であり、体育会系クラブ活動に取り組む学生に対して、学業とスポーツ活動の両立を支援するものである。

本学はこれまでに多くのプロスポーツ選手を輩出し、体育会系クラブも全国レベルでの実績を有している。さらに、スポーツ健康学部の志願状況も安定しており、「スポーツに強い大学」としてのイメージが確立されている。実際に、令和6年度に実施した本学の1年生を対象にしたアンケート調査(2024年度GPS-Academic)において、「クラブ・サークル活動、部活動が盛んである」との回答が11.1%を占めており、「自分が学びたい学問分野が学べる」の42.8%に次いで高い割合を示している。同質問項目の全国平均(同アンケートの全受検者平均)の回答割合が2.8%であることを踏まえると、数値的なデータを通じて他大学と比較して、「スポーツ」に関する本学へのイメージが際立っていることが明確に示されている。

【資料8 2024年度GPS-Academic 新入生アンケート結果「大学の魅力」について(株式会社ベネッセi-キャリア)】

これらの事実に基づき、「スポーツに取り組む学生を積極的に支援できる体制が整っている大学」としての特色を明確に打ち出し、他大学との差別化を図る方針である。広報活動においては、経営学部の「スポーツキャリアコース」及び経済学部の「アスリート支援プログラム」を紹介する特設Webサイトを令和7年度(6月頃予定)に開設し、

紙媒体のリーフレットも併せて作成し、高校訪問、オープンキャンパス等を通じて積極的に情報発信を行う計画である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

（経営学部）

経営学科（昭和 40 年度開設）及び商学科（平成 7 年度開設）においては、近年においても安定的に入学者を確保しており、直近 5 か年における入学定員充足率の平均は、経営学科 100.3%、商学科 102.5%と高水準を維持している。

今回の組織変更により、商学科は募集を停止し、経営学科に一本化する予定であるが、魅力あるコースの新設等を踏まえ、総定員数は変更しない。また、この度の統合により、従来分離していた教育内容を一体的かつ柔軟に運用可能となり、学問的な横断性を強化できるものと判断している。

これにより、経営学科及び商学科がそれぞれ独自に展開していた分野を横断的に学べる体制が整うことで、学生の選択肢及び将来の進路の幅が広がり、入試広報においても多様な進路支援体制を強みとして発信可能となる。

以上のことから、過去の定員充足実績及び学科統合による利点を勘案し、収容定員変更後においても、引き続き定員を充足できる見込みである。

（経済学部）

経済学部の直近 5 か年における入学定員充足率の平均は 85.0%（425 名）と、他学部 に比してやや低調な状況にある。このため、国際経済学科の募集を停止するとともに、経済学部全体の収容定員を 500 名から 400 名へと削減し、より現実的な学生数を見据えた運営体制への移行を図る方針である。

社会科学系の全国的な入学定員志願倍率は引き続き安定しており、学問分野としての需要に陰りは見られない。加えて、経済学部では「アスリート支援プログラム」を導入し、他大学との差別化要素を強化する施策を講じている。

これらの要素を総合的に勘案し、収容定員の適正化を通じて定員充足率の改善を目指すとともに、再編後においても安定した入学者確保が可能であると見込んでいる。

また、令和 6 年度 6 月から 8 月に実施されたオープンキャンパスの来場者数は、大学全体で 6,447 名となり、前年同期間比で 110.3%と大幅に増加している。

【資料 9 オープンキャンパス来場者数（過去 2 か年）（大阪産業大学）】

この傾向を追い風とし、本学の経営学部及び経済学部が有する独自の学びの魅力をより効果的に発信し、積極的な広報活動を通じて入学者の確保に繋げる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

大阪府周辺地域において、競合が想定される大学及び学部として、摂南大学の経営学部及び経済学部を選定した。その理由は以下の3点に要約される。第一に、学科系統分類表において本学と同じ中分類に属していること、第二に、本学の所在地である大東市に隣接する寝屋川市にキャンパスを有しており、地理的な近接性があること、第三に、偏差値において本学の既設組織（経営学部・経済学部）と同水準に位置している総合大学であることが挙げられる。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校である摂南大学の経営学部の過去5か年における入学定員充足率は平均107.1%と極めて好調に推移しており、同大学の経済学部も同様に過去5か年平均で104.7%という高水準を維持している。

【資料10 摂南大学 入学定員充足率の推移（過去5か年）（摂南大学）】

このような状況は、社会科学系全体における全国的な志願傾向とも一致しており、経営・経済分野に対する需要が安定していることを示している。

一方で、競合校の志願動向が好調に推移していることに加え、本学と摂南大学は地理的にも近接していることから、学生募集において一定の競合が生じる可能性は否定できない。

そこで、競合校が順調に学生募集を進めている状況下においても、本学の経営学部及び経済学部が引き続き安定的に入学者を確保できると見込まれる理由について、以下に記述する。

（経営学部）

摂南大学が「マネジメント」「ICT」「マーケティング」「会計・ファイナンス」等、データ分析やICT活用を重視した4つの専門的コースを設置していることに対し、本学は、「経営学コース」「商学コース」「会計スペシャリストコース」「ファッションビジネスコース」「スポーツキャリアコース」「交通まちづくりコース」といった特定の分野に特化したコースを多数展開している。

これにより、ファッションやスポーツ、地域活性化といった具体的かつ社会的関心の高いテーマに関心を有する学生に対しても高い訴求力を持ち、本学独自の教育的価値を提供している。同じ「経営学部」であっても、教育内容やコース設計において異なるアプローチを取ることで、本学の個性と独自性を確立している。

(経済学部)

経済学部においても同様に、他大学との差別化を重視したコース設計を行っている。競合校である摂南大学は「国際経済」「ビジネス経済」「地域経済」「金融・不動産経済」「観光経済」の5つのコースを展開している。

これに対して、本学経済学部では、「経済学」「上級キャリア」「公務員」「観光ビジネス」の4つのコースに加え、新たに「アスリート支援プログラム」を設け、体育会系クラブに所属する学生に対する履修支援とキャリア育成を重視するなど、学生の属性に応じたきめ細やかな学修支援体制を整備している。

とりわけ本学においては、これまでスポーツ健康学部や経営学部において、スポーツに取り組む学生のニーズを踏まえた学業支援体制を確立してきた実績がある。経済学部においてもスポーツと学業の両立を図る学生に対して、手厚い支援を提供することにより、他大学には見られない独自の魅力を提供することが可能となる。

このように、経営学部及び経済学部のいずれにおいても、競合校との差別化が明確に実現されており、今後においても安定的な志願動向を維持できるものと判断している。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学における経営学部及び経済学部の4年間の学納金は、4,505,000円である。この金額は、近隣11大学の学納金と比較しても平均的な水準に位置しており、受験生及びその保護者に対して過度な経済的負担を強いるものではなく、経済的観点からも十分な競争力を有した価格設定である。

【資料11 近隣校との学納金(4年間の総額)比較一覧(経営学部及び経済学部)】

(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

経営学部 経営学科及び商学科の直近5ヶ年における入学定員充足率の平均はそれぞれ100.3%(301名)、102.5%(205名)、学部計101.2%(506名)となっている。このことから、令和8年4月1日より、経営学部経営学科の1年次入学定員を300名から500名に増員し、経営学部商学科の1年次入学定員を200名から0名(学生募集停止)にしても、直近5か年の実績と魅力あるコースの新設等を踏まえ、経営学部の令和8年度の入学定員充足率は維持される見込みである。

また、一括入試である経済学部の直近5ヶ年における入学定員充足率の平均は85.0%(425名)となっている。そのため、学部全体の入学定員を500名から400名に減員することで、令和8年度の入学定員充足率は改善される見込みである。

よって、変更を行う収容定員の設定は妥当性があると考ええる。

【資料6 入学定員充足率推移表(過去5か年)(経営学部及び経済学部)】

【資料 1】

● 学部系統別「社会科学系」の動向 志願倍率・入学定員充足率

年度	入学定員 (名) A	志願者数 (名) B	受験者数 (名) C	合格者数 (名) D	入学者数 (名) E	志願倍率 B/A	合格率 (%) D/C	入学定員 充足率 (%) E/A
R2	170,182	1,576,350	1,505,607	450,552	176,402	9.26倍	29.92	103.65
R3	171,506	1,379,159	1,317,801	490,212	174,183	8.04倍	37.20	101.56
R4	171,944	1,379,719	1,316,040	518,999	176,636	8.02倍	39.44	102.73
R5	174,614	1,355,134	1,295,485	519,139	179,337	7.76倍	40.07	102.70
R6	174,681	1,338,226	1,278,347	517,288	179,019	7.66倍	40.47	102.48
合計	862,927	7,028,588	6,713,280	2,496,190	885,577	8.14倍	37.18	102.62

令和6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋して作成

【資料 2】

● 令和6年度 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）

単位：名

区分	計	男	女	1学年 開設2年目	2学年 開設初年度	3学年	4学年
滋賀県	35,896	18,658	17,238	12,344	11,805	11,658	89
京都府	64,674	32,394	32,280	21,835	21,474	21,094	148
大阪府	197,660	99,272	98,388	67,738	65,658	63,769	289
兵庫県	123,608	62,555	61,053	42,072	40,797	40,049	540
奈良県	30,945	15,714	15,231	10,382	10,261	9,989	153
和歌山県	22,210	11,377	10,833	7,717	7,270	7,091	71
合計	474,993	239,970	235,023	162,088	157,265	153,650	1,290

都道府県別 学年別生徒数（高等学校）（令和6年度 学校基本調査-文部科学省）より抜粋して作成

【資料 3】

● 令和6年度 都道府県別 学年別生徒数（中学校）

単位：名

区分	計	男	女	1学年 開設5年目	2学年 開設4年目	3学年 開設3年目
滋賀県	40,481	20,693	19,788	13,359	13,550	13,572
京都府	62,680	31,922	30,758	20,589	20,974	21,117
大阪府	214,779	109,284	105,495	70,768	71,942	72,069
兵庫県	139,347	71,176	68,171	46,187	46,645	46,515
奈良県	33,583	17,360	16,223	11,051	11,220	11,312
和歌山県	22,613	11,395	11,218	7,514	7,498	7,601
合計	513,483	261,830	251,653	169,468	171,829	172,186

都道府県別 学年別生徒数（中学校）（令和6年度 学校基本調査-文部科学省）より抜粋して作成

【資料 4】

● 進学率・進学者数推計結果

年	2021 (実績値)	2025	2030	2035	2040
18歳人口	1, 141, 140	1, 100, 314	1, 051, 986	964, 129	739, 050
進学率	54. 90%	56. 65%	58. 22%	59. 14%	59. 60%
大学進学者数	609, 121	623, 368	612, 514	570, 194	440, 489
大学入学者数	627, 040	643, 539	632, 631	590, 102	459, 757

※大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者

※大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

令和6年11月12日開催, 文部科学省『高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）』, 配付資料 2 より抜粋して作成

【資料 5】

● 出身高校の所在地県別 入学者割合（大阪府の私立大学と本学の比較）

※令和6年度入学生

1. 出身高校の所在地県別

出身地域	大阪府の私立大学の平均	本学
大阪府	48. 39%	36. 75%
兵庫県	12. 88%	13. 04%
京都府	5. 24%	6. 57%
大阪府、兵庫県、京都府計	66. 51%	56. 36%
その他の地域	33. 49%	43. 64%

大阪府の私立大学の平均は（学校基本調査／文部科学省）より抜粋して作成

本学の数値は（大阪産業大学独自データ）より作成

【資料6】

● 入学定員充足率推移表（過去5カ年）（大阪産業大学 経営学部及び経済学部）

学部名 学科名		項 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	5か年 平均	R8年度 (推定)
経営学部	経営学科	入学定員	300	300	300	300	300	300	500
		入学者数	268	282	310	320	327	301	506
		定員充足率	0.89	0.94	1.08	1.07	1.09	1.00	1.01
	商学科	入学定員	200	200	200	200	200	200	－
		入学者数	207	205	231	213	172	205	－
		定員充足率	1.03	1.02	1.15	1.07	0.86	1.02	－
経済学部 ※学部一括入試	経済学科 国際経済学科	入学定員	500	500	500	500	500	500	400
		入学者数	486	375	428	384	456	425	425
		定員充足率	0.97	0.75	0.85	0.77	0.91	0.85	1.06

※令和6年度までは各年度5月1日時点の確定値（学校法人実態調査）。

※令和7年度は4月1日現在の人数

※令和8年度は直近5か年平均入学者数（それぞれの学科の和）で仮定

【資料7】

● 収容定員充足率推移表（過去5カ年）（大阪産業大学 経営学部及び経済学部）

学部名 学科名		項 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	5か年 平均
経営学部	経営学科	収容定員	1,205	1,205	1,210	1,210	1,210	1,208
		現員数	1,166	1,155	1,176	1,150	1,152	1,159
		定員充足率	0.97	0.96	0.97	0.95	0.95	0.96
	商学科	収容定員	795	800	810	810	810	805
		現員数	883	891	870	833	755	846
		定員充足率	1.11	1.11	1.07	1.03	0.93	1.05
経済学部	経済学科	収容定員	515	510	510	510	510	511
		現員数	502	529	510	441	382	472
		定員充足率	0.97	1.03	1	0.86	0.74	0.92
	国際経済学科	収容定員	465	485	510	510	510	496
		現員数	466	470	470	384	312	420
		定員充足率	1	0.96	0.92	0.75	0.61	0.84
	経済学部 (学科未決定) ※1、2年生は 学部未決定	収容定員	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		現員数	1,019	869	807	792	826	862
		定員充足率	1.01	0.86	0.8	0.79	0.82	0.85

※令和6年度までは各年度5月1日時点の確定値（学校法人実態調査）

※令和7年度は4月1日現在の人数

【資料 8】

● 2024年度GPS-Academic 新入生アンケート結果「大学の魅力」について

※本学新入生の回答割合が多かった 5 項目を降順で抜粋

	自分が学びたい 学問分野が学べる	クラブ・ サークル活動、 部活動が盛んである	取りたい資格や 免許が取得できる	自宅から通える	キャンパス・学生の 雰囲気がよい
本学	42.8%	11.1%	9.5%	7.1%	4.4%
全国平均	43.2%	2.8%	11.2%	4.8%	5.4%

※2024年度GPS-Academic 1年生・3年生速報版報告書（株式会社ベネッセi-キャリア）より抜粋して作成

【資料 9】

● オープンキャンパス来場者

	総来場者数
2023年6月11日	1,009
2023年7月16日	989
2023年8月6日	1,453
2023年8月19日	1,454
2023年8月20日	942
合計	5,847

	総来場者数
2024年6月9日	1,245
2024年7月14日	1,224
2024年8月10日	2,310
2024年8月25日	1,668
—	—
合計	6,447

大阪産業大学の独自データより作成

【資料10】

● 摂南大学 入学定員充足率の推移（過去5カ年）

経営学部	2020	2021	2022	2023	2024	5か年平均
入学定員	270	270	280	280	280	276
入学者数	284	270	323	327	274	296
入学定員充足率	105.2%	100.0%	115.4%	116.8%	97.9%	107.1%

経済学部	2022	2023	2022	2023	2024	5か年平均
入学定員	250	280	280	280	280	274
入学者数	270	278	301	305	281	287
入学定員充足率	108.0%	99.3%	107.5%	108.9%	100.4%	104.7%

※公開されている修学支援新制度の確認申請書データより抜粋して作成

【資料11】

● 近隣校との学納金（4年間の総額）比較一覧（経営学部・経済学部）

※降順

大学名	学部名	4年総額の学納金額
大阪国際大学	経営経済学部	4,940,000
追手門学院大学	経営学部/経済学部	4,900,000
大阪学院大学	経営学部/商学部	4,712,000
阪南大学	経営学部/経済学部	4,530,000
桃山学院大学	経営学部/経済学部	4,506,000
大阪産業大学	経営学部/経済学部	4,505,000
摂南大学	経営学部/経済学部	4,430,000
大阪商業大学	総合経営学部/経済学部	4,380,000
神戸学院大学	経営学部/経済学部	4,360,000
大阪経済法科大学	経営学部/経済学部	4,334,000
大阪経済大学	経営学部/経済学部	3,830,000

※全て令和7年度の学納金額

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	オガワ カズヒコ 小川 和彦 ＜令和5年9月＞		博士(工学)		大阪産業大学学長 (令和5.9～令和8.8)